

平成 28 年度

当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1 ~ 2
◇ 当初予算の規模とポイント	3 ~ 4
◇ 優先・重点分野の主な事業	5 ~ 14
◇ 一般会計予算の概要	15 ~ 20
◇ 特別会計予算の概要	21
◇ 企業会計予算の概要	22
◇ 主要事業一覧	23 ~ 49
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	50 ~ 51

【参考資料】

・ 会計別一覧	52
・ 一般会計（歳入）	53
・ 一般会計（歳出：性質別）	54
・ 一般会計（歳出：目的別）	55
・ 普通会計（歳入・歳出）	56
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	57 ~ 58
・ 市債の状況，基金の状況	59
・ 財政指標の推移	60 ~ 61

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、企業収益の増加に伴い、緩やかな景気回復の基調が続いており、アジア新興国等の景気の減速が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続き、景気回復に向かうことが見込まれています。

このような中、本市におきましては、緩やかな景気回復に伴い、新年度においても市税収入の増加が見込まれますが、さらに地域経済の力強い回復を支えていく必要があります。また、本市の将来人口が、今後、減少に転じることが見込まれ、少子化の流れを変え、本市の活力の維持向上に向けた取組がなお一層求められています。

こうした経済状況や時代潮流の変化を踏まえ、持続的に発展できるまちを実現するためには、昨年10月に策定した「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市民一人ひとりの結婚・出産・子育ての希望の実現や、定住と東京圏からの移住の促進、そして、少子・超高齢社会に的確に対応できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成などに積極的に取り組んでいく必要があります。また、より一層、「財源の確保」や「施策・事業の選択と集中」を図り、「持続可能な財政構造」の構築に努める必要があります。

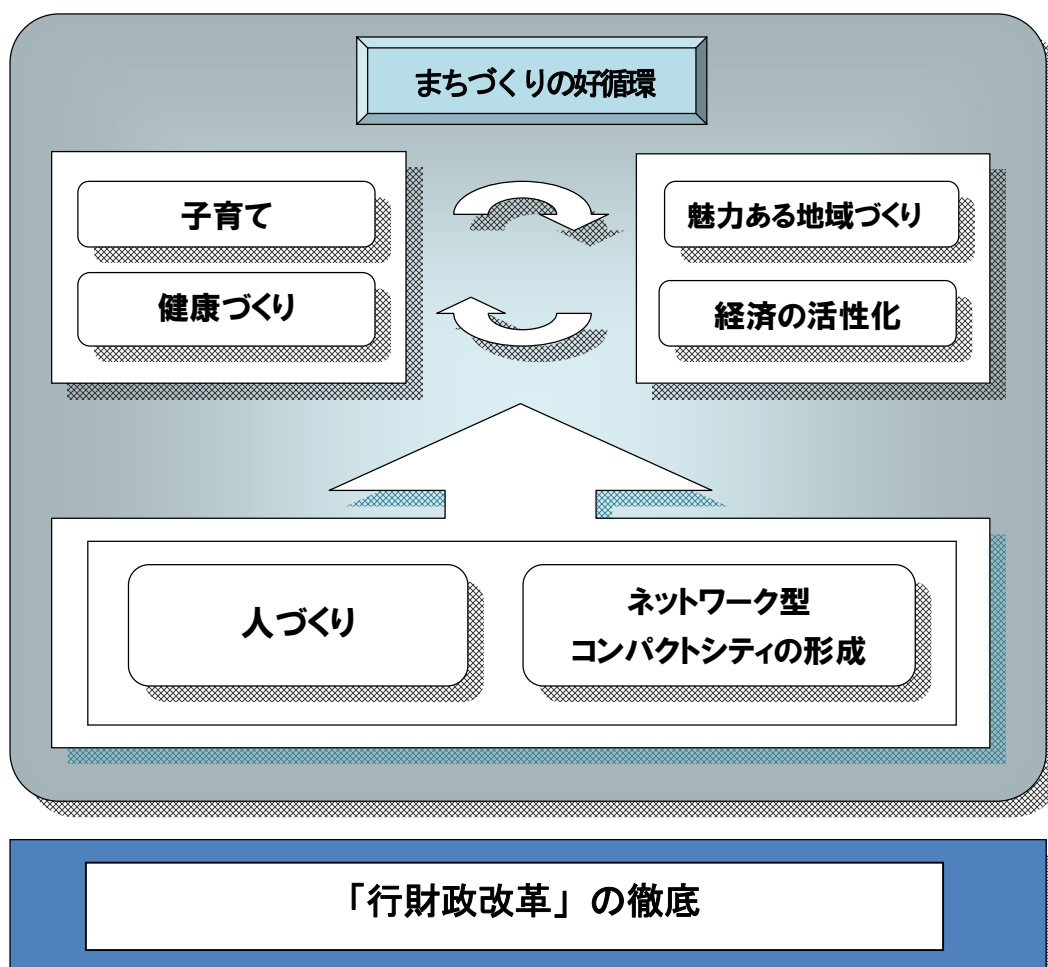
このため、平成28年度の予算編成に当たりましては、子どもから高齢者までの全ての市民が心身ともに豊かな生活を送るための「子育て・健康づくり」、将来のまちづくりを担う人材をあらゆる分野で育成する「人づくり」、市民の日々の生活や圏域全体の発展を支える「魅力ある地域づくり・経済の活性化」、さらに「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた「拠点形成の促進」と「総合的な交通ネットワークの構築」に資する施策・事業を優先化・重点化し、活発な交流・活動が次世代にも繋がるような「まちづくりの好循環」をより一層創出することといたしました。

また、これらの取組にあわせ、自主財源の積極的な確保や、資産管理の適正化など、中長期を見据えた「行財政改革」の徹底を図ることとしました。

平成28年度は、市制120周年、合併10周年となる節目であり、上記の取組を着実に実行し、さらなる発展の礎を築いてまいります。

■ 優先・重点分野

市制120周年を迎え、本市が今後より一層飛躍できるよう
「子育て・健康づくり」や「人づくり」、
「魅力ある地域づくり・経済の活性化」、
「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成
の4つに優先的・重点的に取り組み、「まちづくりの好循環」を創出します。
合わせて、「行財政改革」の徹底を図ります。



当初予算の規模とポイント

■ 予算の規模

平成28年度当初予算の規模は、**一般会計2,053億円**
〔過去最大 当初予算としては、初の2,000億円台〕、
特別会計1,156億円余、**企業会計394億円余**、
総額では、3,604億円余を計上しました。

会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	205,300,000 千円	196,900,000 千円	8,400,000 千円	4.3%
特 別 会 計 (13 会 計)	115,619,803 千円	114,162,415 千円	1,457,388 千円	1.3%
企 業 会 計 (3 会 計)	39,494,310 千円	40,427,469 千円	▲933,159 千円	▲2.3%
合 計	360,414,113 千円	351,489,884 千円	8,924,229 千円	2.5%

□ 一般会計

一般会計は、歳入で市税が雇用環境の改善などにより増加するとともに、歳出で子育てや福祉などの社会保障関係経費の増加に加え、LRT整備事業や文化会館大規模改修事業などの投資的経費の増加により、前年度当初予算に対し、84億円、4.3%増で過去最大となる**2,053億円**を計上しました。

- ・ **市税**は、**924億円余**となり、当初予算としては、**4年連続の増加**（過去3番目）
過去最大額は平成20年度の978億円
- ・ 社会保障関係経費などの**扶助費**は、**506億円余**となり、**過去最大**
- ・ **投資的経費**は、**311億円余**となり、13年ぶりに300億円を超える。
過去最大額は平成7年度の478億円

□ 特別会計

特別会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数と保険給付費の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の増額などにより、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、14億円余、1.3%増の**1,156億円余**を計上しました。

□ 企業会計

企業会計は、水道施設の耐震化や、公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場における市場再整備のための基本設計などに取り組む一方で、下水汚泥消化ガス発電施設整備工事の終了による下水道事業会計の減額により、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、9億円余、2.3%減の**394億円余**を計上しました。

■ 主な特徴

○ 「総合的な交通ネットワークの構築」を大きく進展



- ・ L R Tの整備
（ J R 宇都宮駅東側の着工・駅西側の整備に係る基礎調査の実施）
- ・ J R 宇都宮駅東側のバス路線再編に係る調査の実施
- ・ 「地域内交通」の郊外部全13地区での導入，交通 I C カードの導入支援
- ・ （仮称）大谷スマートインターチェンジ整備の推進 など

○ 「子育て」・「健康づくり」をより一層充実



- ・ 待機児童の解消策の拡大（保育所等の利用定員の拡大，保育士の確保）
- ・ こども医療費助成や保育料無料化の対象の拡大
- ・ 障がい児の発達支援・保育環境の充実，子育て世代包括支援センターの設置
- ・ 高齢者等の地域活動支援ポイント事業の実施
- ・ 医療・介護・福祉の連携による地域療養支援体制の構築 など

○ T P P を見据え「農業の競争力」を強化



- ・ 宇都宮産農産物の国内外への販路開拓
- ・ 農産物ブランド力の向上
- ・ 地域ぐるみの営農体制の構築 など

○ 「自転車のまち宇都宮」をさらにグレードアップ



- ・ アジア最高位のサイクルロードレース
「ジャパンカップ」の第25回記念事業の実施
- ・ 関東地区で初となる「全日本シクロクロス選手権大会」の開催
- ・ 山田川サイクリングロードの整備 など

優先・重点分野の主な事業

■ 子育て・健康づくり

※凡例：【総】

⇒「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計上事業

【子育て〔結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援〕】

1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

- 結婚の希望をかなえる支援【総】 17,385 千円
 - ・ 家族観や結婚観を醸成するための啓発事業の実施
(新) CMを映画館で上映, シンポジウムの開催 など
 - ・ 若者の交流・出会いの場の創出
(拡) 交流会・セミナーの開催, ボランティア活動を通じた若者の交流の場の提供
- 妊娠・出産の希望をかなえる支援【総】 768,797 千円
 - ・ 不妊治療費助成の拡大
(拡) 初回治療費の上限額を拡大 (25 万円→30 万円)
(新) 男性不妊への助成を開始
 - ・ 妊産婦医療費の助成, 妊婦健康診査の実施

2 子育て環境の充実

- 教育・保育施設等への給付・助成 12,781,043 千円
 - ・ 幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成
 - ・ 看護師等の確保に必要な支援など, 本市独自の助成を実施
 - ・ (拡) 病児保育実施施設の拡大 4 施設→6 施設
- 待機児童の解消策の拡大【総】 860,659 千円
 - ・ 教育・保育施設等による供給体制の確保
(拡) 認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成
12 施設 定員 280 人増
(拡) 地域型保育事業の整備費用の助成
16 施設 定員 304 人増
(新) 利用定員を増員する保育所等への助成
 - ・ 保育士等の確保・育成
(新) 潜在保育士の掘り起こしなどを行う保育士・保育所支援センター事業の実施
(拡) 保育士等人材確保費補助金の拡充
保育士などの給与等向上の支援策をさらに拡大
- 宮っ子ステーション事業の推進 1,142,611 千円
 - ・ 子どもの家の整備【総】
(新) 宝木小学校, 横川東小学校, 姿川第二小学校, 陽東小学校
 - ・ 障がい児対応の充実
(新) 障がい児のいる子どもの家へのアドバイザー派遣

3 子育て支援の充実

- こども医療費の助成 2,203,966 千円
 - ・(拡) 助成対象年齢の拡大
小学6年生まで→中学3年生まで(現物給付)【総】
- 多子世帯への支援の充実 359,295 千円
 - ・(拡) 第3子以降の保育料無料化等の拡充【総】
 - ・(新) 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無料化【総】
保育所・ゆうあいひろば等での一時預かり事業、ファミリーサポートセンター事業を対象に実施
 - ・(拡) 児童扶養手当の拡充
8月分から 2人目 5,000円→10,000円 3人目以降 3,000円→6,000円
- 障がい児の発達支援の充実 2,280 千円
 - ・(新) 障がいのある児童が通う保育所等を訪問し、集団生活に適応するための支援を行う「訪問療育」を実施
- 子育て相談事業の充実 93,431 千円
 - ・(新) 「子育て世代包括支援センター」の設置【総】 市内5箇所
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施
 - ・ こんにちは赤ちゃん事業、子育てサロン事業の実施

4 ひとり親家庭の自立支援の充実

- ひとり親家庭支援手当の支給 133,343 千円
- 就労・子育て支援の充実 53,484 千円
 - ・(新) 高等学校卒業程度認定試験講座受講料等の助成
 - ・(拡) 自立支援教育訓練給付金の拡充 補助率 5割→6割
 - ・(拡) 高等職業訓練促進給付金の拡充
支援期間 2年→3年
対象資格を2年以上修学が必要な資格から1年以上の修学に拡充
 - ・(新) 保育料等の軽減 低所得者世帯の第1子半額又は無料化、第2子以降無料化

【健康づくり】

1 からだところの健康づくりの推進

- **健康診査の受診促進** 1,143,738 千円
 - ・(新) がん検診の未受診理由に応じた個別受診勧奨の実施【総】
 - ・(新) インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付の開始 H28.4～
- **生活習慣病予防対策の推進【総】** 249,732 千円
 - ・(拡) 糖尿病の発症・重症化を予防するため、保健師等を増員し、保健指導を強化
- **歯・口腔の健康づくりの推進** 29,819 千円
 - ・(拡) 子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の拡充
小学1年生まで→小学2年生まで
- **こころの健康づくりの推進** 13,645 千円
 - ・(拡) 自殺予防のため、薬剤師を対象としたゲートキーパー養成研修会の実施

2 地域における健康づくりの充実

- **高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施【総】** 34,636 千円
 - ・ 高齢者等が取り組むボランティア活動や介護予防活動に対し、ポイントを付与・交換
- **地域・職域連携による健康づくりの推進** 1,716 千円
 - ・(拡) 従業員の健康づくりに取り組む事業所の好事例集の作成・配布
- **健康遊具の設置** 9,000 千円
 - ・ 楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を公園に設置
- **健康ポイント事業の構築** 4,968 千円
 - ・(新) 市民の健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換する制度設計の検討

3 地域で安心して暮らせる環境の充実

- **高齢者の入所・通所施設の整備促進** 410,200 千円
 - ・ 特別養護老人ホーム・地域密着型介護施設 新設・増床5施設 定員138人増
- **地域療養支援体制の構築【総】** 3,951 千円
 - ・ 医療・介護・福祉の関係機関との連携により、在宅医療を含む地域療養支援体制の構築に向けた「退院支援」などの検討部会の開催
(新) 在宅療養や看取りなどに関する講演会等の実施
- **介護保険サービスの充実** (拡) 紙おむつ購入費助成方法の拡充(宅配方式) 4,446 千円

4 スポーツ活動の推進

- **スポーツの参加機会の拡大** 13,366 千円
 - ・ 地域スポーツクラブの育成・支援 ・ 第30回宇都宮マラソン記念大会の開催
 - ・(新) 全国高等学校総合体育大会 冬季大会の開催(種目 フィギュアスケート)
- **体育施設の整備【総】** 750,194 千円
 - ・ 清原球場 人工芝張替工事, スコアボード塗装工事
 - ・ 宮原運動公園 野球場解体工事(H28~H29) 清原中央公園 テニスコート人工芝張替工事

■ 人づくり

- 1 教育環境の充実
- 小中一貫教育・地域学校園の推進 419,922 千円
 - ICT活用授業の推進【総】 355,640 千円
 - ・(新) 小中学校へのタブレット型パソコン等の計画的な導入
 - 特別支援教育の充実【総】 286,713 千円
 - ・(拡) 特別支援教室指導員の全小中学校配置 91人→93人
 - 小・中学校の整備 2,513,562 千円
 - ・ 全小中学校の校舎・体育館の耐震化を完了
一条中学校移転改築, 富屋小学校体育館改築
 - ・ 校舎の大規模改造により老朽化対策を推進【総】
東小学校大規模改造
 - ・(拡) 小中学校のトイレの洋式化を計画的に推進【総】
 - ・(拡) 児童の増加に伴い, 校舎を増築(校舎リース方式) 2校→5校
- 2 家庭・地域教育の推進
- 家庭・地域の教育力の向上 5,940 千円
 - ・(新) 小学生等の親を対象に大人のモラル向上を図るための冊子の作成
 - 宮っ子ステーション事業の推進〔再掲〕 1,142,611 千円
- 3 仕事と生活の調和のための環境づくり
- ワーク・ライフ・バランスの推進【総】 2,594 千円
 - ・(拡) 働きやすい職場環境づくりを推進するため, 経営者や女性社員等を対象とした
セミナーの開催
 - 女性の活躍推進 4,320 千円
 - ・(新) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を支援するため, 中小企業への
コンサルティングを実施
- 4 産業分野での人材育成
- 起業家創出の推進 10,589 千円
 - ・ UJIターンによる起業家を対象に事業拠点確保のための費用等を助成【総】
 - ・ 宇都宮ベンチャーズの運営
 - 地域農業担い手の育成 113,428 千円
 - ・(新) 地域の担い手として成果を上げた就農者に担い手育成金を交付
- 5 障がい者への理解促進
- 障害者差別解消法による障がい者への配慮や市民への啓発等の実施 30,552 千円
 - ・(新) 相談窓口の設置
 - ・(新) 啓発用DVDの作成, CM放映の実施
 - ・(新) 点字による職員採用試験の実施

■ 魅力ある地域づくり・経済の活性化

【魅力ある地域づくり】

1 魅力ある観光と交流の促進

- ジャパンカップサイクルロードレースの開催【総】 158,750 千円
 - ・(拡) 第25回記念事業の実施
 - ・(新) JR宇都宮駅から会場までの案内看板・路面標示の整備
- サイクルスポーツの推進 11,000 千円
 - ・(新) 全日本シクロクロス選手権大会の開催
- 地域特性資源の活用促進 13,506 千円
 - ・(新) 「2016 全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」の開催を支援
 - ・(新) 歴史文化基本構想の策定【総】
大谷石など本市の歴史・文化の保存活用指針を定め、「日本遺産」への登録を目指す
- 外国人の誘客推進【総】 14,065 千円
 - ・台湾をターゲットとする誘客に向けた、各種プロモーション事業の実施
- 観光セールスの強化【総】 22,300 千円
 - ・函館・首都圏等キャンペーンの実施

2 中心市街地の活性化

- 中心商店街の賑わいづくり【総】 58,880 千円
 - ・商店街等が実施する空き店舗活用、賑わいづくり事業への助成
- 都心部道路景観の整備 186,706 千円
 - ・無電柱化による景観に配慮した道路整備の実施 ユニオン通り

3 地域の安全対策の推進

- 防犯対策の強化 335,502 千円
 - ・防犯灯・防犯カメラ設置等への助成
- 空き家等対策の推進 48,111 千円
 - ・(拡) 空き家解消に向けた金融機関等との連携・協力や法的対応の支援による対策の実施
- 特殊詐欺被害防止対策の推進 9,180 千円
 - ・(新) 高齢者世帯を対象に電話機に設置する特殊詐欺撃退機器の貸出(1,000台)を実施
- 溢水等被害対策の推進 736,072 千円
 - ・道路排水施設の整備 上横田町・御幸ヶ原町・五代2丁目地内ほか
 - ・公共下水道雨水幹線の整備 御幸ヶ原町・駒生町地内ほか
- 交通安全教育の充実・強化 18,590 千円
 - ・中高生や高齢者を対象にした交通安全教室の拡充
- 有害鳥獣被害対策の強化 29,638 千円
 - ・(新) 鳥獣被害対策実施部隊の設置によるイノシシ捕獲の実施

【経済の活性化】

1 地域産業の振興

- 次世代産業イノベーションの推進【総】 1,840 千円
 - ・(拡) 多くの産業分野と連携を図り、企業のマッチング機会を創出するため、コーディネーターの配置及び異業種交流会の開催を拡大
- 大谷地域の産業振興 21,050 千円
 - ・(新) 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギーを活用した保冷技術等の実証調査を実施【総】
 - ・(新) 冷熱エネルギーを活用した「夏秋いちご」栽培のためのクラウン冷却システム導入費用の助成【総】
 - ・ 大谷石の建築物への利用促進
 - (拡) 「仕上げ加工石」を内外装材に利用する場合の補助内容を拡充

2 雇用の創出と安定

- 企業立地・定着促進の推進 805,914 千円
 - ・(新) 企業立地促進事業用地の再取得（テクノポリスセンター地区内）
 - ・(拡) 企業立地・定着促進拡大再投資に対する補助の拡充【総】
補助対象に「植物工場」及び「建替え」を新設
- 雇用対策の推進【総】 20,439 千円
 - ・(新) UJIターンによる就職を促進するため、若者向け就職応援ガイドを作成
 - ・(新) 若者の雇用促進・定着のための事業者向け助成金活用セミナーの開催
 - ・ 若年者雇用・女性再就職マッチング事業の実施

3 中小企業の経営支援

- 中小企業事業資金貸付金 19,000,000 千円
- 中小企業信用保証料の助成【総】 289,427 千円

4 農業の持続力と競争力の向上

- 農産物の販売力の向上 159,691 千円
 - ・ 宇都宮産農産物の国内外への販路拡大を支援
 - (新) 農業者と販売店等とのマッチングを支援
 - ・(新) 銘柄豚の消費拡大を図るため、試食販売会等の開催費用を助成
 - ・ 宇都宮牛復興プロジェクトの推進
 - ・ 畜産農家と地域の関係者で構成する畜産クラスター協議会などが実施する地域ぐるみの営農体制づくりへの助成
- 地域農業担い手の育成〔再掲〕 113,428 千円
- 園芸作物生産施設等整備の促進 12,020 千円
 - ・ 園芸用パイプハウス・省エネ設備設置費用の助成
- 有害鳥獣被害対策の強化〔再掲〕 29,638 千円

◎ T P P を見据えた対策

対策のポイント		取組内容
産業全般の「競争力の強化」	T P P の活用策の検討 〔411 千円〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界との連携強化 (新)産業界と連携し対応策を検討
	農業生産の「収益性の向上」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産コストの低減 〔478, 521 千円〕 ・ 地域ぐるみの営農体制の構築 畜産クラスター協議会が実施する取組への助成〔再掲〕 ・ 拡大意欲のある担い手の育成 新規就農者等の経営規模拡大への支援 ・ 農地の面的集積 農地中間管理事業を活用し、農地の面的集積を加速化 ・ 効率的な生産技術の導入 園芸用省エネ設備設置費用の助成〔再掲〕 ・ 既存施設・機械の有効活用 (拡)貸出可能農地マッチングの対象事業に機械等を追加 ・ 生産性の高い土地基盤の整備・保全 土地改良事業の実施
	収益性の高い農産物の生産振興 〔8, 792 千円〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園芸作物への生産転換 奨励作物作付費用の助成 ・ ニーズのある農産物の生産 (新)「夏秋いちご」栽培クラウン冷却システム導入費用の助成〔再掲〕
	農産物の魅力向上 〔5, 233 千円〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物のブランド力向上 (新)銘柄豚の試食販売会等の開催費用を助成〔再掲〕
	農産物の「消費の拡大」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消の推進 (新)農業者と販売店等とのマッチングの支援〔再掲〕 ・ 宇都宮産米等の消費拡大 (拡)小学校1年生・中学校1年生に宇都宮産米を配付 ・ 6次産業化の推進 アグリネットワークへの支援
	販路の開拓 〔4, 400 千円〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外への販路の開拓 宇都宮産農産物の販路開拓への支援〔再掲〕
	商工業の「競争力の強化」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路の拡大 〔2, 000 千円〕 ・ 海外市場の開拓 海外の展示会等に製品を出展する費用の助成
	新産業の創出 〔8, 021 千円〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業創出の支援 革新的な新商品の開発に係る研究等費用の助成

■ 「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成

【拠点形成の促進】

1 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅周辺地区整備の推進【総】 34,271 千円
 - ・ JR宇都宮駅東口・西口周辺地区整備の推進
- 市街地再開発事業の推進【総】 543,350 千円
 - ・ 宇都宮大手地区市街地再開発事業への助成
- 都心居住の促進【総】 73,560 千円
 - ・ 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金
 - ・ 住宅取得支援事業補助金
- 土地利用の適正化 5,000 千円
 - ・ (新) 中心市街地の低・未利用地の利活用に向けた調査の実施【総】

2 地域拠点の形成

- JR岡本駅周辺地区の整備 445,249 千円
 - ・ (新) H28. 夏 橋上駅舎完成・西口駐輪場の供用開始
 - ・ (新) H29. 3 東西自由通路・西口駅前広場の供用開始
- 土地区画整理事業の推進【総】 4,696,431 千円
 - ・ 鶴田第2地区, 宇大東南部第1・第2地区, 岡本駅西地区, 小幡・清住地区
- 魅力ある都市景観づくりの推進【総】 9,926 千円
 - ・ (新) LRT沿線等における屋外広告物規制誘導に係る基礎調査の実施
- 上河内地域自治センター大規模改修事業 535,911 千円
 - ・ H27～H28 改修工事 H28. 10 供用開始

【総合的な交通ネットワークの構築】

- | | | |
|---|--|--------------|
| 1 | LRT整備の推進【総】 | 9,163,837 千円 |
| | ・ JR宇都宮駅東側の着工
鬼怒川橋りょう工事, 軌道・道路工事, 用地取得 など | |
| | ・ JR宇都宮駅西側整備に係る基礎調査の実施 | |
| 2 | 交通ネットワークの構築 | |
| ○ | 公共交通の利用促進【総】 | 258,303 千円 |
| | ・ (新) JR宇都宮駅東側のバス路線再編に係る調査の実施 | |
| | ・ (拡) 交通ICカードの導入支援 | |
| | ・ (拡) バスロケーションシステムの導入支援 | |
| ○ | 生活交通確保対策事業の推進【総】 | 149,760 千円 |
| | ・ (拡) 郊外部全13地区における地域内交通の運行・導入支援 | |
| | ・ (新) 市街地部における生活交通の導入支援 | |
| ○ | 都市計画道路の整備【総】 | 390,786 千円 |
| | ・ 3路線 宇都宮日光線(一条), 産業通り(陽南), 鶴田宝木線 | |
| ○ | 道路新設改良事業の推進【総】 | 1,292,331 千円 |
| | ・ (仮称)大谷スマートインターチェンジ整備の推進
測量, 道路詳細設計, 用地取得 など | |
| | ・ 総合スポーツゾーン周辺道路の整備
交差点改良のための測量・用地取得 など | |
| ○ | 自転車のまちうつのみやの推進 | 362,046 千円 |
| | ・ サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード | |
| | ・ 自転車走行空間の整備 7路線【総】 | |
| | ・ ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 | |
| | ・ 交通安全教育の充実・強化〔再掲〕 | |

■ 市制120周年・市町合併10周年記念事業

- | | | |
|---|-----------------------------------|----------|
| ○ | 記念事業の実施 | 7,000 千円 |
| | 冠付け事業の実施, 記念グッズ等の作成, 合併記念講演会の開催など | |

■ 行財政改革の徹底

1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化 35,703 千円
 - ・ 納税催告センターへの委託及び遠隔地滞納者実地調査の実施
(拡) 2 徴収金を追加 (墓園共用施設管理手数料, 母子父子寡婦福祉資金貸付金)
- ふるさと応援寄附事業の充実 18,195 千円
 - ・ (拡) ふるさと納税での寄附を増進するため, 新聞広告料などを拡充
- 未利用地処分の推進
 - ・ 未利用地処分による収入を計画的に基金へ積立
建物付土地売却: 2 件 土地売却: 1 件
- 下水汚泥消化ガス発電事業の実施 (収入)
 - ・ (新) 川田水再生センターの下水汚泥消化ガスを活用し売電を開始
H28.4~ 売電事業収益 1 億 3 千万円余/年

2 資産管理の適正化

- 公有財産の適正管理 川田自転車保管所敷地の一部借地返還
- 地方公会計制度の導入 23,561 千円
 - ・ 本市が保有する資産の台帳整備など複式簿記等の導入準備
- 道路照明のLED化の推進 100,000 千円
 - ・ (新) 道路照明のLED化を計画的に進め, 長寿命化と電気料縮減を実現

3 市民サービス提供の向上

- 各種証明書の取得サービスの拡大【総】 47,025 千円
 - ・ 住民票など各種証明書のコンビニエンスストアでの交付
H28.10 交付開始 住民票, 印鑑登録証明書, 戸籍謄抄本, 戸籍の附票
H29.3 税関係証明書の追加 課税証明書, 所得証明書
- 行政不服審査への対応 703 千円
 - ・ (新) 行政不服審査法の改正に伴い, 行政不服審査会を新たに設置し,
不服申立てに関する審査を実施

4 外部委託の推進

- 市税賦課事務の委託 (新) 納税通知書等の作成・封入封緘業務等
- 給食調理業務の委託 (拡) 公立保育園 3 園→5 園
(拡) 小中学校 87 校→88 校
- 道路維持補修業務の委託 (拡) 都市基盤保全センター業務の一部

5 ゼロベースからの事務事業の見直し (削減額 2 億 5 千万円余) P50~P51 参照

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、25億円余、2.0%増の**1,279億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、62.3%となりました。

- ◇ **市税**は、法人市民税が、税率の引き下げなどにより減となる一方、個人市民税が、雇用環境の改善による所得の増加などにより増となり、前年度当初予算に対し、10億円余増の**924億円**余を計上しました。
- ◇ **繰入金**は、LRT整備事業や文化会館大規模改修事業などの建設事業に公共施設等整備基金を活用することから、17億円余増の**66億円**余を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、貸付残高の減少により、中小企業融資制度預託金が減となることから、11億円余減の**214億円**余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、58億円余、8.2%増の**773億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、37.7%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、企業収益の改善による消費の回復などにより、11億円余増の**105億円**余を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、10億円余減の**27億円**を計上しており、引き続き、普通交付税の交付団体となる見通しであります。
- ◇ **国庫支出金**は、臨時福祉給付金等給付事業の実施や建設事業費の増額などにより、49億円余増の**373億円**余を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度当初予算に対し、7億円余増の**120億円**余を計上しました。内訳では、建設事業債は35億円余増の108億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、27億円余減の12億円を計上しました。

◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	127,926,556	62.3	125,391,259	63.7	2,535,297	2.0
1 市税	92,449,500	45.0	91,444,900	46.4	1,004,600	1.1
(1)市民税	43,891,321	21.4	43,635,254	22.1	256,067	0.6
① 個人市民税	33,189,682	16.2	32,027,965	16.2	1,161,717	3.6
② 法人市民税	10,701,639	5.2	11,607,289	5.9	▲ 905,650	▲ 7.8
(2)固定資産税	35,014,752	17.0	34,662,794	17.6	351,958	1.0
(3)その他	13,543,427	6.6	13,146,852	6.7	396,575	3.0
2 分担金及び負担金	2,315,998	1.1	2,202,294	1.1	113,704	5.2
3 使用料及び手数料	3,398,994	1.7	3,383,827	1.7	15,167	0.4
4 繰入金	6,618,876	3.2	4,834,546	2.5	1,784,330	36.9
5 諸収入	21,405,432	10.4	22,574,749	11.5	▲ 1,169,317	▲ 5.2
6 その他の自主財源	1,737,756	0.9	950,943	0.5	786,813	82.7
依 存 財 源	77,373,444	37.7	71,508,741	36.3	5,864,703	8.2
7 地方譲与税	1,266,000	0.6	1,183,000	0.6	83,000	7.0
8 地方消費税交付金	10,513,000	5.1	9,396,000	4.8	1,117,000	11.9
9 地方特例交付金	318,000	0.2	304,000	0.1	14,000	4.6
10 地方交付税	2,700,000	1.3	3,720,000	1.9	▲ 1,020,000	▲ 27.4
(1) 普通交付税	2,200,000	1.1	3,220,000	1.6	▲ 1,020,000	▲ 31.7
(2) 特別交付税	500,000	0.2	500,000	0.3	0	0.0
11 国庫支出金	37,300,097	18.2	32,303,820	16.4	4,996,277	15.5
12 県支出金	11,791,547	5.7	11,906,421	6.0	▲ 114,874	▲ 1.0
13 市債	12,049,800	5.9	11,261,500	5.7	788,300	7.0
(1) 建設事業債等	10,849,800	5.3	7,301,500	3.7	3,548,300	48.6
(2) 臨時財政対策債	1,200,000	0.6	3,960,000	2.0	▲ 2,760,000	▲ 69.7
14 その他の依存財源	1,435,000	0.7	1,434,000	0.8	1,000	0.1
歳 入 合 計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

※市税のその他は、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、22億円余、1.3%増の**1,741億円余**を計上し、歳出全体に占める割合は、84.8%となりました。

◇ **義務的経費**は、保育施設への入所児童数の増加などに伴い、扶助費が14億円余増となり、前年度当初予算に対し、14億円余増の**955億円余**を計上しました。

◇ **その他の消費的経費**は、中小企業融資制度預託金の減に伴い、貸付金が10億円余減となりますが、臨時福祉給付金等給付事業における年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設に伴い、補助費等が8億円余増となるほか、介護保険特別会計への繰出金が増加することに伴い、繰出金が2億円余増となることなどにより、前年度当初予算に対し、8億円余増の**785億円余**を計上しました。

【主な内容】

義務的経費		* ()内は前年度比較増減	
・扶助費	私立保育園費	11,235,686千円	(386,618千円)
	障がい者自立支援費	7,059,488千円	(366,759千円)
	児童発達支援費	546,708千円	(346,832千円)
その他の消費的経費			
・補助費等	臨時福祉給付金等給付事業	1,721,400千円	(1,248,600千円)
	子育て世帯臨時給付金給付事業	0千円	(▲ 199,500千円)
・繰出金	介護保険特別会計へ繰出金	4,272,095千円	(225,456千円)
・貸付金	中小企業融資制度預託金	19,000,000千円	(▲1,000,000千円)

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、61億円余、24.5%増の**311億円余**を計上し、歳出全体に占める割合は、15.2%となりました。

◇ **投資的経費**が増加するのは、LRT整備事業や文化会館大規模改修事業、ごみ処理施設建設事業などの増額が主な要因です。

【主な内容】

		* ()内は前年度比較増減	
・LRT整備事業		9,113,396千円	(8,024,480千円)
・文化会館大規模改修事業		3,019,000千円	(2,721,281千円)
・ごみ処理施設建設事業		1,439,720千円	(1,188,377千円)
	(新最終処分場・新中間処理施設)		
・消防施設整備事業		378,112千円	(▲1,975,827千円)
・岡本駅周辺地区整備事業		444,649千円	(▲ 988,769千円)

◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	174,111,459	84.8	171,851,969	87.3	2,259,490	1.3
1 義務的経費	95,561,157	46.5	94,131,650	47.8	1,429,507	1.5
(1) 人件費	31,269,331	15.2	31,288,105	15.9	▲ 18,774	▲ 0.1
(2) 扶助費	50,646,130	24.7	49,198,124	25.0	1,448,006	2.9
(3) 公債費	13,645,696	6.6	13,645,421	6.9	275	0.0
2 その他の消費的経費	78,550,302	38.3	77,720,319	39.5	829,983	1.1
(1) 物件費	24,641,120	12.0	24,466,870	12.4	174,250	0.7
(2) 補助費等	16,232,547	7.9	15,397,638	7.8	834,909	5.4
(3) 積立金	627,833	0.3	502,545	0.3	125,288	24.9
(4) 貸付金	19,406,961	9.5	20,490,864	10.4	▲ 1,083,903	▲ 5.3
(5) 繰出金	13,740,200	6.7	13,460,011	6.8	280,189	2.1
(6) その他	3,901,641	1.9	3,402,391	1.8	499,250	14.7
投資的経費	31,188,541	15.2	25,048,031	12.7	6,140,510	24.5
3 普通建設事業	31,139,592	15.2	24,992,409	12.7	6,147,183	24.6
(1) 補助事業	17,291,379	8.4	11,906,866	6.1	5,384,513	45.2
(2) 単独事業	13,848,213	6.8	13,085,543	6.6	762,670	5.8
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 県営事業負担金	48,945	0.0	55,618	0.0	▲ 6,673	▲ 12.0
歳 出 合 計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
投資的経費	31,188,541	25,048,031	20,374,555
うち普通建設事業	31,139,592	24,992,409	20,026,909
(1) 補助事業	17,291,379	11,906,866	8,792,296
(2) 単独事業	13,848,213	13,085,543	11,234,613

3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、河内地域自治センター建設事業の一部完了などにより、4億円余減の**185億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、臨時福祉給付金等給付事業の実施や保育施設における入所児童数の増加などにより、30億円余増の**756億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、新最終処分場、新中間処理施設の整備によるごみ処理施設建設費の増加などにより、7億円余増の**154億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度の預託金の減などにより、2億円余減の**214億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、LRT整備事業費の増加などにより、66億円余増の**310億円**余を計上しました。
- ◇ **消防費**は、消防救急無線のデジタル化事業、消防緊急通信指令システム更新事業の終了などにより、19億円余減の**53億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、文化会館大規模改修事業費や清原球場人工芝張替工事費などの増加により、10億円余増の**209億円**余を計上しました。
- ◇ **公債費**は、前年度と同程度の**136億円**余を計上しました。

◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	966,439	0.5	1,022,266	0.5	▲ 55,827	▲ 5.5
2 総務費	18,557,791	9.0	18,991,417	9.7	▲ 433,626	▲ 2.3
3 民生費	75,695,675	36.9	72,605,057	36.9	3,090,618	4.3
4 衛生費	15,491,174	7.5	14,783,838	7.5	707,336	4.8
5 労働費	68,026	0.0	85,738	0.0	▲ 17,712	▲ 20.7
6 農林水産業費	2,037,917	1.0	2,516,209	1.3	▲ 478,292	▲ 19.0
7 商工費	21,455,781	10.5	21,674,060	11.0	▲ 218,279	▲ 1.0
8 土木費	31,029,541	15.1	24,334,429	12.4	6,695,112	27.5
9 消防費	5,373,826	2.6	7,355,647	3.7	▲ 1,981,821	▲ 26.9
10 教育費	20,944,816	10.2	19,851,787	10.1	1,093,029	5.5
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	13,646,749	6.7	13,647,287	6.9	▲ 538	▲ 0.0
13 その他	32,261	0.0	32,261	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

4 市債の状況

市債は、建設事業債を108億円余活用するとともに、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を12億円見込み、**120億円**余発行しますが、発行額を元金償還額125億円以内としたことにより、一般会計の**平成28年度末市債残高**は、前年度末に対し、4億円余減の**1,122億円**余となる見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
市 債 発 行 額	12,050	11,262	788
建設事業債等	10,850	7,302	3,548
臨時財政対策債	1,200	3,960	▲2,760
元 金 償 還 額	12,509	12,295	214

【一般会計の市債残高】 (単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度*	増 減
年 度 末 残 高	112,268	112,727	▲459

* 平成27年度は3月補正後の見込みを含む。

「当初予算額」＋「補正額」＋「26年度からの繰越額」

5 基金の状況

基金は、**財政調整基金を20億円**、**減債基金を5億円**余、**公共施設等整備基金を40億円**活用し、**合計で65億円**余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の**平成28年度末残高**の合計は、**218億円**余となります。

【財源調整3基金の取崩額】 (単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
財 政 調 整 基 金	2,000	2,000	0
減 債 基 金	542	553	▲11
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,000	2,178	1,822
取 崩 額 計	6,542	4,731	1,811

【財源調整3基金の年度末残高】 (単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度*	増 減
財 政 調 整 基 金	10,196	12,165	▲1,969
減 債 基 金	6,457	6,985	▲528
公 共 施 設 等 整 備 基 金	5,226	8,919	▲3,693
年 度 末 残 高 計	21,879	28,069	▲6,190

* 平成27年度は3月補正後の見込み

特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、14億円余、1.3%増の**1,156億円**余を計上しました。

- ◇ **介護保険特別会計**は、高齢化の進展に伴い、保険給付費の増加などにより、12億円余増の**291億円**余を、**後期高齢者医療特別会計**も同様に、栃木県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金の増加などにより、2億円余増の**50億円**余を計上しました。
- ◇ **競輪特別会計**は、開催日数の減により、2億円余減の**142億円**余を計上しました。

(単位:千円, %)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較	
	当初予算	当初予算	増 減	増減比
1 国民健康保険	60,627,637	60,622,672	4,965	0.0
2 介護保険	29,140,962	27,861,695	1,279,267	4.6
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	148,361	155,366	▲ 7,005	▲ 4.5
4 後期高齢者医療	5,016,731	4,744,480	272,251	5.7
5 生活排水処理事業	1,747,132	1,706,441	40,691	2.4
6 競 輪	14,237,879	14,455,029	▲ 217,150	▲ 1.5
7 駐 車 場	143,216	143,216	0	0.0
8 都市開発資金事業	198,801	233,164	▲ 34,363	▲ 14.7
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,173,801	1,034,094	139,707	13.5
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,193,070	1,055,338	137,732	13.1
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	822,738	712,845	109,893	15.4
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	932,099	1,085,480	▲ 153,381	▲ 14.1
13 育 英 事 業	237,376	352,595	▲ 115,219	▲ 32.7
合 計	115,619,803	114,162,415	1,457,388	1.3

企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、9億円余、2.3%減の**394億円**余を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や漏水防止対策の推進などに取り組むため、4億円余増の**162億円**余を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、公共下水道雨水幹線の整備などに取り組む一方で、下水汚泥消化ガス発電施設整備工事の終了などに伴い、14億円余減の**223億円**余を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、市場再整備のための基本設計などに取り組み、前年度と同程度の**9億円**余を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成28年度	平成27年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	16,247,027	15,773,864	473,163	3.0
収益的支出	10,069,068	9,821,679	247,389	2.5
資本的支出	6,177,959	5,952,185	225,774	3.8
2 下水道事業	22,306,258	23,716,045	▲ 1,409,787	▲ 5.9
収益的支出	13,258,039	13,049,702	208,337	1.6
資本的支出	9,048,219	10,666,343	▲ 1,618,124	▲ 15.2
3 中央卸売市場事業	941,025	937,560	3,465	0.4
収益的支出	825,937	819,341	6,596	0.8
資本的支出	115,088	118,219	▲ 3,131	▲ 2.6
合計	39,494,310	40,427,469	▲ 933,159	▲ 2.3

主要事業一覧

() 内は前年度予算額

(新) は新規事業, (拡) は拡充事業 なお, 右端に新規・拡充による増加額を記載

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (健康・福祉・安心分野)

1 保健・医療サービスの質を高める

・健康づくりの推進

295,235 千円 (300,603 千円)

健康増進課

事業内容	(新) 健康ポイント事業の構築 市民の健康づくり活動に対しポイントを付与・交換する制度設計の検討	[4,968 千円]
------	---	------------

健康増進課・子ども家庭課

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進 歯科健診の実施 子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の実施 (拡) 助成対象の拡充 小学1年生まで→小学2年生まで	
------	---	--

健康増進課

事業内容	地域・職域連携による健康づくりの推進 地域・職域連携推進協議会を通して, 健康づくりを推進 (拡) 従業員の健康づくりに取り組む事業所の好事例集の作成・配布 事業主・健康管理担当者等を対象とした講演会の実施	[252 千円] 増
------	--	------------

保険年金課

事業内容	生活習慣病予防対策の推進 (拡) 糖尿病の発症・重症化を予防するため, 保健指導を強化 保健師等 1人→2人	[2,640 千円] 増
------	--	--------------

公園管理課

事業内容	健康遊具の設置 高齢者などが楽しみながら気軽に健康づくりができる健康遊具を公園に設置	
------	---	--

・こころの健康づくりの推進

13,645 千円 (12,772 千円)

保健予防課

事業内容	自殺対策の推進 (拡) 薬剤師を対象としたゲートキーパー養成研修会の実施 (拡) 大学・専門学校生を対象に加え, 健康教育を実施	[100 千円] 増 [400 千円] 増
------	--	--------------------------

・地域療養支援体制の構築

3,951 千円 (11,674 千円)

保健所総務課

事業内容	医療・介護・福祉の関係機関との連携により, 在宅医療を含む地域療養支援体制の構築 に向けた「退院支援」などの検討部会の開催 (新) 在宅療養や看取りなどに関する講演会等の実施	[335 千円]
------	---	----------

・薬物（危険ドラッグ等）乱用防止対策の推進 757 千円 (999 千円)

保健所総務課

事業内容	(拡) 学生ボランティアの自主企画による啓発活動への支援を拡充 薬物乱用防止出張教室の開催 児童、生徒向けにマンガによる啓発冊子の作成・配布	[91 千円] 増
------	--	-----------

・健康診査の受診促進 1,143,738 千円 (1,068,926 千円)

健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 各種健康診査の受診率向上を図るための取組の実施 (新) がん検診の未受診理由に応じた個別受診勧奨の実施 (新) インターネット及びコールセンターでの集団健診の予約受付の開始 (H28.4~)	[3,847 千円]
------	---	------------

・医療費適正化の推進 1,167 千円 (- 千円)

保険年金課

事業内容	(新) 国民健康保険の医療費適正化を図るため、「ジェネリック医薬品希望シール」を配布	[1,167 千円]
------	--	------------

2 高齢期の生活を充実する

・地域支援事業の実施 730,438 千円 (746,338 千円)

高齢福祉課

事業内容	介護予防事業 介護予防教室，訪問指導など 包括的地域支援事業 地域包括支援センターの運営や「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた取組など 任意事業 高齢者等地域活動支援ポイント事業など
------	---

・高齢者外出支援事業の実施 109,327 千円 (106,448 千円)

高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するため，バスカード等を交付又は購入費を助成 本庁や地区市民センターなど，市の窓口（19箇所）で交付
------	--

・高齢者の入所・通所施設の整備促進 410,200 千円 (276,600 千円)

保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 特別養護老人ホーム 新設・増床 2施設（定員80人増） 地域密着型介護施設 新設 3施設（定員58人増）
------	--

・介護保険サービスの充実 4,446 千円 (- 千円)

高齢福祉課

事業内容	(拡) 紙おむつ購入費助成方法の拡充（宅配方式）	[4,446 千円] 増
------	--------------------------	--------------

・ 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 [再掲] 34,662 千円 (26,408 千円)

高齢福祉課

事業内容 地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を実施

3 障がいのある人の生活を充実する

・ 障がい者への理解促進 30,552 千円 (23,922 千円)

人事課・危機管理課・広報広聴課・障がい福祉課・議会事務局

事業内容 障がいを理由とする差別を解消するため、障がい特性に配慮した情報提供や市民への啓発等を実施

- (新) 差別解消に関する相談窓口、地域協議会の設置
 - (新) 差別解消のためのDVDの作成・配布、啓発CMの放映 [444 千円]
 - (新) 点字による職員採用案内の作成・試験の実施 [256 千円]
 - (拡) 「広報紙」・「暮らしの便利帳」音声版の作成 [1,415 千円] 増
 - (新) 「わが家の防災マニュアル」点字・音声版の作成 [600 千円]
- 手話通訳者の設置・派遣及び各種奉仕員の養成講座の実施

・ 一般就労への支援の充実 960 千円 (480 千円)

障がい福祉課

事業内容 障がい福祉サービス事業所から一般就労へ移行した障がい者に職場定着支援や職場環境の調整を行う際に必要な費用を助成

・ 福祉的就労への支援の充実 7,091 千円 (5,816 千円)

障がい福祉課

事業内容 障がい者の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の活動を支援

- (新) 福祉的就労支援を行う事業所へ経営等に関する専門家を派遣 [1,520 千円]
- 工賃向上等支援事業（「わく・わくショップU」の運営など）

・ 日中一時支援事業の実施 206,838 千円 (201,265 千円)

障がい福祉課

事業内容 障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かりを実施

・ 相談支援体制の充実 7,272 千円 (6,624 千円)

障がい福祉課

事業内容 障がい者等への相談支援体制を強化するため、総合的な支援を行う基幹相談支援センターを運営

・ 障がい児通所支援事業の実施 550,573 千円 (202,840 千円)

子ども発達センター

事業内容 障がいのある児童に対し、通所による支援を実施

・ 保育所等訪問支援事業の実施 2,280 千円 (一 千円)

子ども発達センター

事業内容 (新) 障がいのある児童が通う保育所等を訪問し、集団生活に適応するための支援を行う「訪問療育」の実施 [2,280 千円]

・難病患者支援事業の推進

2,942 千円 (2,360 千円)

保健予防課

事業内容	地域における難病患者の療養生活の支援 難病対策地域協議会において関係機関との連携強化を実施 難病保健医療専門員の育成、研修会の開催
------	---

・障がい者福祉施設の整備促進

72,272 千円 (95,075 千円)

保健福祉総務課・障がい福祉課

事業内容	障がい者の居住施設整備への助成 障がい者福祉サービス事業所 新築2施設（定員14人増） 改修1施設
------	--

4 愛情豊かに子どもたちを育む

・教育・保育施設等への給付・助成

12,781,043 千円 (12,488,832 千円)

保育課

事業内容	幼稚園、認定こども園、保育所等への給付・助成 (拡) 病児保育実施施設の拡大 (4施設→6施設) [23,979 千円] 増 子育て支援の充実を図るため、本市独自の助成を実施
------	---

・待機児童の解消策の拡大

860,659 千円 (766,748 千円)

保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成 認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 12施設（定員280名増） 地域型保育事業の整備費用の助成 16施設（定員304名増） (新) 保育所等における利用定員の見直しによる受入人数の増員に対する [105,186 千円] 助成の実施 保育士等の確保・育成 (新) 潜在保育士の掘り起こしなどを行う保育士・保育所支援センター事業 [2,580 千円] の実施 多様な保育や子育て支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を実施 (拡) 保育士などの給与等向上の支援策をさらに拡大 [55,000 千円] 増
------	---

・多子世帯への支援の充実

359,295 千円 (－ 千円)

子ども未来課・子ども家庭課・保育課

事業内容	(拡) 幼稚園、認定こども園、保育所等における第3子以降保育料無料化等 [315,416 千円] 増 の範囲の拡大 18歳未満における第3子以降無料化の範囲について、3歳未満児から未就学児へ拡大 低所得者世帯について、第2子半額 ひとり親世帯の低所得者世帯について、第1子半額又は無料化、第2子無料化の実施 (新) 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無料化 [10,333 千円] 保育所・ゆうあいひろば等での一時預かり事業、ファミリーサポートセンター事業 を対象に実施 (拡) 児童扶養手当の拡充 [33,546 千円] 増 8月分から 2人目 5,000円→10,000円 3人目以降 3,000円→6,000円
------	---

・宮っ子ステーション事業の推進

1,142,611 千円 (853,052 千円)

生涯学習課

事業内容	地域の大人が、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営 「子どもの家」の整備	
(新)	障がい児のいる子どもの家へアドバイザーを派遣	[2,352 千円]
(新)	宝木小学校・横川東小学校・姿川第二小学校（独立棟新設）	[255,035 千円]
(新)	陽東小学校（コミュニティセンターとの合築） 富屋小学校（体育館との合築 H26～28 継続事業）	[73,287 千円]

・保育士等の確保・育成

4,473 千円 (7,691 千円)

保育課

事業内容	保育士確保・定着支援事業の実施	
(新)	潜在保育士の掘り起こしなどを行う保育士・保育所支援センター事業 の実施〔再掲〕 多様な保育や子育て支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を実施〔再掲〕	[2,580 千円]

・幼稚園就園の負担軽減

684,284 千円 (672,454 千円)

保育課

事業内容	施設型給付を受けない私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対し保育料などを助成	
(拡)	第3子以降の幼稚園保育料無料化等の範囲の拡大〔再掲〕	[58,217 千円] 増

・子育て情報提供等の充実

1,698 千円 (1,778 千円)

子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供 子育て情報サイト「宮っこ子育て応援ナビ」の運営 「赤ちゃんの駅」事業の実施 授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録・周知	
------	---	--

・子育て相談事業の充実

93,431 千円 (89,527 千円)

子ども家庭課・保育課

事業内容	(新) 子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、 子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を 把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 子育てサロン事業 子育て家庭における育児不安等を解消するため、子育てサロンを地域に設置し、相談 支援等を実施	[107 千円]
------	---	----------

・児童手当の支給

8,817,446 千円 (8,904,825 千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に 手当を支給	
対象者・手当額	0～3歳, 3～12歳（第3子）	15,000円
	3～12歳（第1・2子）, 中学生	10,000円
	所得制限超過世帯	5,000円

・ 児童扶養手当の支給

1,942,022 千円 (2,009,186 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に手当を支給（8月分から拡大）		
	対象者・手当額	児童1人目 42,330円～9,990円	
(拡)	児童2人目	5,000円→10,000円 [再掲]	[29,520千円] 増
(拡)	児童3人目以降	3,000円→6,000円 [再掲]	[4,026千円] 増

・ こども医療費の助成

2,203,966 千円 (1,994,815 千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成		
(拡)	助成対象を拡大	小学6年生まで→中学3年生まで（現物給付）	[197,372千円] 増

・ 妊産婦医療費の助成

162,833 千円 (161,257 千円)

子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成		
	助成期間	母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで	

・ 妊婦健康診査の実施

430,675 千円 (430,038 千円)

子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担		
	助成回数	14回	公費負担上限額 95,000円

・ 不妊治療費助成の実施

175,289 千円 (155,983 千円)

子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費を助成		
	特定不妊治療費の助成	1回あたり上限額 25万円（一部治療は17.5万円）	
(拡)		初回治療費の上限額を30万円まで拡大	[11,700千円] 増
(拡)		男性不妊に対する助成の開始 上限額15万円	[3,600千円] 増
	人工授精治療費の助成	年間上限額 32,000円	

・ 家族観や結婚観の醸成

8,880 千円 (584 千円)

男女共同参画課・子ども未来課

事業内容	結婚の希望をかなえるとともに、少子化の流れを変えるため、結婚につながる支援を実施		
(新)	家族観・結婚観を醸成するためのCMを映画館で上映		[3,667千円]
(新)	家族観・結婚観を醸成するシンポジウムの開催		[3,044千円]
(新)	ふれあいのある家庭づくり作品コンクールにおける「動画部門」の実施		[1,697千円]
(拡)	市内大学生等を対象に「就職」・「結婚」を考慮したライフプラン形成のためのセミナーを開催	2回→5回	[472千円] 増

・ 若者の交流・出会いの場の創出

8,505 千円 (一 千円)

男女共同参画課・子ども未来課

事業内容	(拡) 結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催	6回→12回	[7,005千円] 増
	(拡) ボランティア活動を通じた若者の交流の場の提供	1回→3回	[1,500千円] 増

・ひとり親家庭の自立支援の充実

186,827 千円 (198,894 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり 月2,000円 生活支援 1世帯あたり 月3,000円
------	---

事業内容	ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施
(新)	ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講し、修了及び合格した場合に受講費用を助成 [150千円]
(拡)	自立支援教育訓練給付金の支給 補助率 5割→6割 [54千円] 増
(拡)	高等職業訓練促進給付金の支給 支給期間 2年→3年 対象資格を2年以上修学が必要な資格から1年以上の修学に拡充 [8,550千円] 増
(新)	低所得者世帯の第1子半額又は無料化、第2子無料化の実施 [再掲]

・児童虐待防止対策の推進

7,186 千円 (6,866 千円)

子ども家庭課

事業内容	関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 養育放棄等の状況にある要支援児童に対し、放課後に学習等の支援を実施
------	---

5 都市の福祉力を高める

・道路・公園のバリアフリーの推進

43,500 千円 (13,900 千円)

道路保全課・公園管理課

事業内容	歩道・交差点段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックの維持修繕
------	-------------------------------

事業内容	公園の出入口、水飲み器などのバリアフリー整備事業 鳥見塚3号児童公園など 5公園
------	---

・生活保護受給者の就労支援

25,956 千円 (27,582 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業の実施 ハローワークとの連携や民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進
------	--

・生活困窮者自立支援の充実

48,105 千円 (43,647 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業を充実
(拡)	自立促進を図るため、相談支援を実施 相談員4人→6人 [8,215千円] 増 住居を確保するため、給付金を支給 ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援の実施 生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援の実施

6 日常生活の安心感を高める

・交通安全教育の推進

18,590 千円 (16,975 千円)

生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため、総合的な交通安全対策を推進
(拡)	交通安全教室の充実・強化 [364千円] 増 中高生を対象に交通事故の再現による交通安全教室（スクアードストレイト方式）の開催 9回→10回 高齢者を対象にドライブレコーダー等を活用した交通安全教室の実施

- ・ **地域防犯活動の推進** 15,886 千円 (15,113 千円)
各地域自治センター・各地区市民センター・
みんなでまちづくり課・生活安心課

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	---

- ・ **防犯灯・防犯カメラ設置等への助成** 319,616 千円 (313,350 千円)
生活安心課

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成 防犯灯の新設・交換時にLED化する場合、加算額10,000円 自治会が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成 防犯対策の強化を図る「重点地区」は補助率を優遇
------	--

- ・ **空き家等対策の推進** 48,111 千円 (49,260 千円)
生活安心課・住宅課

事業内容	(拡) 空き家解消に向けた金融機関等との連携・協力や法的対応の支援 による対策の実施 空き家等の適正管理などに係る地域活動への助成 危険回避のための応急代行措置の実施	[120千円] 増
------	--	-----------

- ・ **特殊詐欺被害防止対策の推進** 9,180 千円 (－ 千円)
生活安心課

事業内容	(新) 特殊詐欺被害を未然に防止するため、電話機に設置する特殊詐欺 撃退機器の貸出を実施 65歳以上の単身・夫婦世帯等を対象に1,000台貸出	[9,180千円]
------	---	-----------

- ・ **路上喫煙等の防止・「ごみのないきれいなまちづくり」の推進** 16,951 千円 (15,498 千円)
生活安心課・廃棄物対策課

事業内容	路上喫煙等による被害の防止や「ごみのないきれいなまちづくり」を推進す るため、普及啓発事業などを実施 路上喫煙等による被害防止に関する指導・啓発の実施 重点地区におけるごみの持ち帰りなど美化の推進
------	---

- ・ **霊園の整備** 160,000 千円 (59,383 千円)
生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事(芝生墓地 187基) (新) 合葬式墓地の整備 H28 整備 H29 供用開始	[110,000千円]
------	--	-------------

- ・ **住宅・建築物の安全・安心の確保** 346,475 千円 (133,239 千円)
建築指導課

事業内容	住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため、木造住宅や大規模建築物の耐震診断費用 等を助成
------	---

- ・ **公共施設の長寿命化の推進** 1,439,658 千円 (1,687,176 千円)
建築保全課・各課

事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施
------	----------------------------

・臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給

1,885,827 千円 (572,384 千円)

保健福祉総務課

事業内容	低所得者に対して消費税率引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給 対象者 市町村民税（均等割）非課税者 支給額 3,000円（H28.10～H29.3までの6か月分） 支給時期 H28.10～	
(新)	賃金引上げの恩恵が及びにくい、①低所得の高齢者、 ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を支給	[1,485,000 千円]
	対象者 ①平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる人 ②平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している人（①の受給者を除く）	
	支給額 30,000円 支給時期 ①低所得の高齢者 H28.5～ ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者 H28.10～	

7 危機への備え・対応力を高める

・地域防災体制の充実

185,574 千円 (260,182 千円)

各課

事業内容	防災知識の普及啓発事業の充実 防災情報の登録制メール、防災協力事業所等登録制度、帰宅困難者対策の周知 新しい通信指令システムの供用開始（H28.4～）	
(新)	「わが家の防災マニュアル」改訂版の作成（再掲） （音声・点字版も作成）	[1,680 千円]
(拡)	防災行政無線の配備 直下地震における被害想定をもとに必要となる物資を備蓄	[12,665 千円] 増
(拡)	地域防災拠点における太陽光発電システム・蓄電池の設置 5地区市民センター（城山、雀宮、平石、姿川、横川） 全地区市民センターへの配置完了	[124,380 千円] 増

・公衆無線LANの整備

2,404 千円 (－ 千円)

情報政策課

事業内容	災害時の情報入手・通信手段等を確保するため、市有施設に無線LANを整備	
(拡)	21施設→28施設	[2,404 千円] 増

・消防団詰所の耐震化

191,799 千円 (173,794 千円)

消防本部総務課

事業内容	消防分団詰所の老朽化への対応及び耐震化を図るため、建替整備 平石分団第12部など5箇所建替	
------	--	--

・急傾斜地対策の推進

11,649 千円 (15,205 千円)

河川課

事業内容	急傾斜地崩落防止工事（県営事業） 古賀志町地内など 4箇所	
------	----------------------------------	--

II 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために（教育・学習・文化分野）

1 生涯にわたる学習活動を促進する

- ・家庭・地域の教育力向上事業の推進 5,940 千円 (3,987 千円)

生涯学習課

事業内容	家庭教育支援講座・地域教育講座等の実施	
(新)	小学生等の親を対象に大人のモラル向上を図るための冊子の作成	[2,000 千円]

- ・宮っ子ステーション事業の推進〔再掲〕 1,142,611 千円 (853,052 千円)

生涯学習課

2 信頼される学校教育を推進する

- ・地域と連携した魅力ある学校づくりの推進 38,034 千円 (38,065 千円)

生涯学習課

事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進
	魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業の実施

- ・小中一貫教育の推進 401,922 千円 (382,113 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	中学校の習熟度別学習と、義務教育9年間を見通した発達の段階に応じた指導を通して、学力の向上や豊かな心の育成を図る小中一貫教育を推進
	学力向上非常勤講師を配置 82人
	学校図書館司書を配置 93人
(新)	英語教育の充実に向けた教職員研修の実施
	[740 千円]

- ・地域学校園運営の支援 18,000 千円 (18,000 千円)

学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付
	地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援
	頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援
	授業力向上に関する研究による学力向上のための支援

- ・ICT活用授業の推進 355,640 千円 (287,376 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	ICTを活用した学習事業の実施
(新)	タブレット型パソコン及び体育館・技術室へのLAN環境を計画的に整備
	小学校 上河内東小など9校 中学校 上河内中など4校
	[67,759 千円]

- ・「うつのみや元気っ子プロジェクト」の推進 6,597 千円 (6,922 千円)

学校健康課

事業内容	各学校における児童生徒の体力向上を促進
------	---------------------

- ・学校栄養士の配置 109,440 千円 (99,072 千円)

学校健康課

事業内容	学校における食育の推進
	学校栄養士を全校に配置

・特別支援教育の充実

286,713 千円 (254,720 千円)

教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施	
(新)	特別支援教育支援員（看護師）の配置 1人 医療的ケアを必要とする児童への対応を図るため、看護師を配置	[1,760 千円]
(拡)	特別支援教室指導員の配置 91人→93人（小中全校配置） 特別支援教育支援員の配置 1人 要配慮特別支援学級対応指導助手の配置 27人 要配慮学級緊急対応臨時職員の配置 18人	[4,560 千円] 増

・外国人児童生徒への日本語指導の充実

15,196 千円 (15,252 千円)

学校教育課

事業内容	日本語習得が必要な外国人児童生徒に日本語指導者を派遣 初期日本語指導教室の設置 2か月間通級 母語による日本語指導者の学校派遣 日本語による日本語指導者の学校派遣	
------	--	--

・「豊かな心」の育成推進

31,064 千円 (24,165 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進	
(拡)	スクールソーシャルワーカーの配置 1人→2人 スクールカウンセラー、メンタルサポーターの派遣	[1,683 千円] 増

・小・中学校の整備

2,513,562 千円 (4,593,499 千円)

学校管理課

事業内容	校舎・体育館等の耐震化工事 非構造部材の耐震化（照明器具等の落下防止工事） 小学校 築瀬小など46校 中学校 陽北中など15校 全小中学校の耐震化を完了	
------	---	--

事業内容	校舎の大規模改造工事 東小学校 北校舎（H25～28 継続事業）	
------	-------------------------------------	--

事業内容	児童の増加に伴う校舎増設 校舎賃借料（5年経過後取得）	
(新)	横川中央小学校（6教室）	[4,076 千円]
(新)	雀宮東小学校（4教室）	[3,201 千円]
(新)	上河内中央小学校（2教室）	[6,468 千円]

事業内容	一条中学校の移転改築 校舎等の老朽化に対応するため、宇都宮工業高校旧敷地に移転改築 改築工事（H25～28 継続事業） H28.8 供用開始	
------	--	--

事業内容	体育館の改築工事 富屋小学校（H26～28 継続事業） 子どもの家との合築 [再掲]	
------	---	--

事業内容	(拡) トイレ改修事業 児童生徒が利用しやすいトイレ環境を整備するため、大便器の洋式化などを実施 小学校 中央小など7校 中学校 陽北中、姿川中	[162,300 千円] 増
------	--	----------------

・奨学金制度の推進

237,376 千円 (352,595 千円)

教育企画課

事業内容	経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 貸付額 大学（自宅通学） 月額35,000円 大学（自宅外通学） 月額45,000円 など 返還免除型育英修学資金 大学等への入学者を対象に，教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため， 一定条件のもと奨学金の返還を免除 貸付額 月額20,000円 H28 貸付開始
------	---

3 個性的な市民文化・都市文化を創造する

・文化会館の再整備

3,019,000 千円 (297,719 千円)

文化課

事業内容	大規模改修工事の実施 大規模改修工事 [H27～28 継続事業] (H27.11～H29.3 全面休館) H29.4 リニューアルオープン
------	---

・文化財の保護・活用

30,953 千円 (11,114 千円)

文化課

事業内容	(新) 歴史文化基本構想の策定 [5,506 千円] 大谷石など本市の歴史・文化の保存活用指針を定め，「日本遺産」への登録を目指す (新) 上河内民俗資料館の整備 [2,389 千円] 上河内地域自治センター3階に移転 H28.10 リニューアルオープン うつのみや遺跡の広場・飛山城跡 復元建物屋根改修工事 まちあるき情報館の改修工事
------	---

4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

・スポーツの参加機会の拡大

13,366 千円 (12,934 千円)

スポーツ振興課

事業内容	地域スポーツクラブの育成・支援 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 1クラブ，既設 8クラブ 第30回宇都宮マラソン記念大会の開催 ゲストランナーの招致，特別賞の授与など (新) 全国高等学校総合体育大会冬季大会の開催 [600 千円] 開催日 H29.1.20～23 競技種目 フィギュアスケート（市スケートセンター）
------	---

・体育施設の整備

750,194 千円 (326,490 千円)

スポーツ振興課

事業内容	宮原運動公園 野球場解体工事 (H28～29 継続事業) 公園再整備基本設計 清原球場 人工芝張替工事，スコアボード塗装工事 清原中央公園 テニスコート人工芝張替工事
------	--

5 健全な青少年を育成する

・青少年の自立支援事業・社会参加の促進 16,358 千円 (12,875 千円)

子ども未来課

事業内容	(新) 青少年タイムカプセル開封事業の実施 1986年に設置した「タイムカプセル」の保管期間が終了するため、収納物を本人に返却するとともに記念式典を実施 青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し、身近な地域において青少年の居場所を提供	[2,534 千円]
------	--	------------

III 市民の快適な暮らしを支えるために (生活環境分野)

1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する

・地球温暖化対策の推進 234,380 千円 (334,785 千円)

自治振興課・環境政策課

事業内容	家庭向け低炭素化普及のための機器購入費を助成 住宅用太陽光発電システム 補助率 1kW当たり1万円 上限8kW (新) 住宅用太陽光発電システムと連携した蓄電設備・電気自動車 (E V) [48,000 千円] 固定式蓄電池, E V 補助率 1/10 上限30万円 太陽光・E V連携機器 補助率 1/10 上限10万円 家庭用燃料電池 補助率 1/10 上限10万円	
------	--	--

事業内容	中小企業におけるエネルギー対策の促進 省エネセミナーの開催,パンフレットの作成 事業所におけるCO2削減・省エネポテンシャル診断の実施	
------	---	--

事業内容	公共施設のエネルギー利用の効率化 (拡) 地域防災拠点における太陽光発電システム・蓄電池の設置〔再掲〕 [124,380 千円] 増	
------	---	--

・もったいない運動の推進 5,128 千円 (5,170 千円)

環境政策課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 もったいないフェアの開催	
------	--	--

・家庭系ごみ減量化の推進 11,212 千円 (6,722 千円)

ごみ減量課

事業内容	(新) 「資源とごみの分け方・出し方」改訂版の作成・全戸配布 [4,860 千円]	
------	---	--

・ごみの再資源化の推進 9,926 千円 (6,344 千円)

ごみ減量課

事業内容	剪定枝のチップ化による循環利用の効果検証を行いながら、ごみの減量化や資源化を推進 (拡) 剪定枝のチップ化による資源化量の拡大 (80 t → 200 t) [3,091 千円] 増 家庭から排出される廃食用油及び使用済小型家電等を回収し、再資源化を実施	
------	---	--

・ 廃棄物の適正処理の推進

1,509,750 千円 (262,716 千円)

廃棄物施設課

事業内容	新最終処分場（(仮称)第2エコパーク）の整備 施設整備基本設計 (H27～H28 継続事業) 環境影響評価 (H26～H28 継続事業) 用地取得等 取付道路築造工事等 (H28～H29 継続事業) 新最終処分場の建設 (H28～H31 継続事業) 全体事業費 約100億円 H31 供用開始
------	--

事業内容	新中間処理施設（(仮称)新北清掃センター）の整備 北清掃センター解体工事 (H27～H28 継続事業) 新中間処理施設の建設 (H28～H31 継続事業) 全体事業費 約178億円 H32 供用開始
------	--

事業内容	(新) し尿等・下水の一体処理施設の整備 東横田清掃工場の老朽化に伴い、水再生センターにし尿等の前処理施設を整備 基本設計及び実施設計、生活環境影響調査、用地取得	[70,030 千円]
------	---	-------------

2 良好な水と緑の環境を創出する

・ 都市基盤河川整備の推進

665,892 千円 (779,125 千円)

河川課

事業内容	御用川の改修 整備延長 L=2,900m [H3～31] 奈坪川の改修 整備延長 L=9,500m [H20～39]
------	---

・ 準用河川等整備の推進

356,449 千円 (443,370 千円)

河川課

事業内容	準用河川 越戸川など 5河川の整備 普通河川 給分川の整備
------	----------------------------------

・ 都市緑地の保全・活用

8,000 千円 (74,000 千円)

緑のまちづくり課

事業内容	戸祭山緑地の整備 案内板等サイン設置 H29.3 供用開始
------	----------------------------------

3 上下水道サービスの質を高める

・ 水道水の安心給水の推進

1,499,765 千円 (1,502,067 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	水道施設整備の推進 配水管新設工事 整備延長 L=11,261m 漏水防止対策の推進 漏水調査及び漏水履歴情報を活用した漏水多発給水管の修繕工事 老朽配水管の布設替 整備延長 L=3,431m
------	--

・下水の適正処理の推進

2,421,590 千円 (1,831,592 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	公共下水道污水管渠の整備	整備面積	100.29ha	整備延長	L=9,304m	
(拡)	公共下水道雨水幹線の整備	整備工事		整備延長	L=346m	[224,747 千円] 増
	下水道污水管渠への浸入水対策の推進 管渠調査及び管渠修繕工事など					
	老朽下水道管の改築・更新	整備延長	L=908m			
(新)	川田水再生センター再構築基本計画の策定					[20,000 千円]
	将来の施設規模など川田水再生センターのあり方を検討					

・下水汚泥消化ガス発電事業（収入）

下水道管理課

事業内容	(新) 下水処理の過程で発生する消化ガスを活用した発電による新たな財源の確保
	川田水再生センター下水汚泥消化ガス発電事業
	H28.4 発電開始 売電事業収益 130,000千円余/年

・上下水道施設耐震化の推進

504,396 千円 (246,199 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道建設課

事業内容	(拡) 「上下水道施設耐震化基本計画」に基づく耐震化
	高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事
	重要医療施設などと水再生センターを結ぶ下水道污水管渠の耐震化工事 など

・アセットマネジメント・ストックマネジメントの推進

90,255 千円 (124,125 千円)

水道管理課・下水道管理課

事業内容	施設を適正かつ計画的に管理するためのマネジメントシステムの構築
	平成29年度からの運用開始に向けた施設の点検・診断計画の作成など

・水道100周年・下水道50周年記念事業

21,783 千円 (27,214 千円)

経営企画課

事業内容	水道100周年・下水道50周年記念事業の実施
	記念式典の開催, 記念誌の作成, 記念デザインマンホールふたの設置など
	H27.8 下水処理開始から50年
	H28.3 水道通水開始から100年
	H28.6 記念式典の開催

・浄化槽設置整備の促進

157,044 千円 (160,389 千円)

生活排水課

事業内容	浄化槽の設置への助成			
	補助基数 250基			
	補助限度額 新設	5人槽：52.5万円	7人槽：60.5万円	10人槽：76.5万円
	設置替え	5人槽：64.5万円	7人槽：72.5万円	10人槽：88.5万円

・生活排水処理施設の長寿命化事業

8,316 千円 (12,015 千円)

生活排水課

事業内容	農業集落排水処理施設の長寿命化
	機能保全に係る計画の策定

・地域下水処理施設管渠の改修

138,348 千円 (198,688 千円)

生活排水課

事業内容	グリーンタウンにおいて、公共下水道へ接続するために必要な管渠の改修
	管渠改築・修繕計画に基づく改築・修繕工事

4 快適な住環境を創出する

- ・市営住宅の整備 87,460 千円 (8,862 千円) 住宅課

事業内容	宝木市営住宅の計画的な建替を推進 基礎調査・耐震診断の実施
------	----------------------------------

- ・若年夫婦・子育て世帯への家賃補助 61,560 千円 (88,128 千円) 住宅課

事業内容	中心市街地の区域内の民間賃貸住宅に転入する若年夫婦・子育て世帯に家賃を助成 補助限度額 2万円/月 (36月まで)
------	--

- ・住宅取得への補助 12,000 千円 (18,000 千円) 住宅課

事業内容	中心市街地の区域内に住宅を取得し、転入する世帯に取得費用を助成 補助限度額 30万円
------	---

- ・住宅改修への補助 30,000 千円 (37,000 千円) 住宅課

事業内容	空き家を含む住宅を改修し居住する際の工事費を助成 補助限度額 10万円
------	--

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために (産業・経済分野)

1 地域産業の創造性・発展性を高める

- ・産業振興機能の強化 411 千円 (251 千円) 産業政策課

事業内容	地域の産業界、関係団体等が連携を図り、本市産業の振興に関する施策を推進するため、うつのみや産業振興協議会を運営 (新) T P P に関する専門家との意見交換の実施 [200 千円]
------	--

- ・次世代産業のイノベーションの推進 1,840 千円 (1,676 千円) 産業政策課

事業内容	次世代モビリティのほか、環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などの成長分野の育成を推進する次世代産業イノベーション推進会議の運営 (拡) 多くの産業分野と連携を図り、企業のマッチング機会を創出するためのコーディネーターを配置 2人→4人 [480 千円] 増 (拡) 異業種交流会の開催 2回→4回 [64 千円] 増
------	---

- ・起業家創出事業の推進 10,589 千円 (10,866 千円) 産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家養成講座の開催 宇都宮ベンチャーズの運営 U J I ターン起業促進補助金 市外から転入し、起業する人を対象に事業拠点を確保するための費用等を助成 関係団体等で構成する「うつのみや起業家支援ネットワーク」において起業家支援施策を検討
------	--

- ・販路開拓支援事業の推進 1,400 千円 (600 千円) 産業政策課

事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外・海外で開催される展示会等に出席する場合の費用を助成
------	--

・大谷地域の産業振興

21,050 千円 (5,956 千円)

産業政策課・農業振興課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援	
(新)	大谷地域資源活用事業の実施 大谷石採取場跡地内に賦存する冷熱エネルギーを活用した保冷貯蔵技術等の実証調査を実施 冷熱エネルギーを活用した「夏秋いちご」栽培クラウン冷却システムの導入費用を助成 大谷石の特性を活かした新商品開発に向けた取組費用を助成 大谷石の内外装材としての利用促進を図るため、工事費用を助成	[15,750 千円]
(拡)	「仕上げ加工石」を利用した場合の補助内容を拡充 工事単価上限額 38,000円/㎡→50,000円/㎡	

・企業誘致・定着促進の推進

805,914 千円 (151,635 千円)

商工振興課

事業内容	企業の立地・定着促進拡大再投資に対する支援 企業立地補助金（対象：土地，建物，設備の投下固定資産総額の3%）	
(拡)	補助対象に植物工場を追加 企業定着促進拡大再投資補助金（対象：増設に伴う建物，設備の投下固定資産総額の5%）	
(拡)	補助対象に植物工場，建替えを追加	
(新)	企業立地促進事業用地の取得 テクノポリスセンター地区企業立地促進用地の土地開発公社からの買戻し 用地取得 28,088㎡	[654,269 千円]

・雇用対策の推進

20,439 千円 (14,250 千円)

商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・離職者等への支援 U J I ターン就職促進事業の実施	
(新)	若者向け就職応援ガイドの作成 若者雇用促進・定着事業の実施	[2,120 千円]
(新)	人材確保・定着のための事業所向け助成金活用セミナーの開催 就職困難者雇用奨励金の支給 国制度に上乗せのほか、既卒未就労者及び中高年齢者の雇用を支援 若年者雇用マッチング事業の実施 研修や就業体験を通じて、企業とのマッチングを実施 女性再就職マッチング事業の実施 子育て等による離職者の再就職を支援するため、研修や職場体験を通して企業とのマッチングを実施	[664 千円]

2 商工業の活力を高める

・中心市街地活性化の推進

58,880 千円 (48,000 千円)

商工振興課

事業内容	中心商業地への出店等を支援 中心商業地出店等促進事業補助金 ガンバルまちなか活性化支援事業補助金 将来の商店街を担う若手・後継者の育成を支援 商店街次世代経営者育成事業費補助金 アドバイザー招聘費用等を助成	
------	--	--

・都心部道路景観の整備

186,706 千円 (139,567 千円)

道路建設課

事業内容	都心部における無電柱化等による景観に配慮した道路整備を実施 実施場所 ユニオン通り [H22～30]
------	---

・中小企業融資制度の活用促進

19,316,838 千円 (20,340,533 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進 中小企業運転資金、街づくり活性化創業資金、緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金、特別保証制度負担金
------	---

3 農林業の付加価値を高める

・競争力ある農業生産体制の構築

130,918 千円 (6,050 千円)

農業振興課

事業内容	農産物の高品質化、ブランド化を推進 農業生産技術の高度化に有効な新技術の導入などを支援 新規作物の産地化に向けた試験栽培を行う農業者等への支援 農地の集積を図り、産地の拠点となる大規模園芸団地の整備を支援 畜産農家と地域の関係者で構成する畜産クラスター協議会が実施する畜産収益力向上のための取組への助成 宇都宮牛復興プロジェクトへの助成
------	---

・地域営農組織の育成

9,300 千円 (9,300 千円)

農業振興課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り、生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン、トラクター等導入への助成
------	--

・地域農業担い手の育成

113,428 千円 (119,422 千円)

農業振興課

事業内容	担い手育成総合支援事業補助金 (新) 農業法人等の担い手を確保するため、東京で開催される「農業参入フェア」に出展 [14千円] 東京で年4回開催される「新・農業人フェア」に出展 新規就農者に対する助成等 機械・施設整備に対する費用を助成 生活資金の貸付、青年就農給付金の交付 (新) 地域の「担い手」となる優れた新規就農者に、担い手育成金を交付 [2,400千円] 経営転換する農業者等への機構集積協力金の交付 貸出可能農地等マッチング事業 農コン事業の実施 農業に興味を持つ市内外の独身者を対象に、農業体験等を通じて、本市農業のPRや新規就農者の確保を促進
------	---

・水田農業構造改革事業

79,569 千円 (83,312 千円)

農業振興課

事業内容	麦・大豆・野菜など水田を活用した多様な産地づくりを推進し、効率的・安定的な農業経営を支援 奨励作物作付の促進・小麦・大豆生産拡大の推進 新規作物作付の促進(るりおとめ)・特別栽培米の生産振興・水田活用の拡大
------	---

・農地の保全活動の推進

204,130 千円 (217,644 千円)

農業振興課・農林環境整備課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 農道や水路など地域資源の基礎的な保全活動への支援 61地区 施設の軽微な補修や生態系保全などの共同活動への支援 39地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し、機械のリース費用を助成 耕作放棄地再生事業交付金 荒廃農地の再生利用を図るための費用を助成
------	--

・園芸作物生産施設整備の促進

12,020 千円 (577,544 千円)

農業振興課

事業内容	(新) 冷熱エネルギーを活用した「夏秋いちご」栽培クラウン冷却システムの導入 [750千円] 費用を助成〔再掲〕 園芸用パイプハウス導入費用を助成 対象 認定農業者・新規認定就農者 省エネ設備設置費用を助成
------	---

・農産物の販売力・収益力の向上

28,773 千円 (20,237 千円)

農業振興課

事業内容	地産地消の推進 (新) 販路及び生産規模の拡大を図るため、農業者と販売店等との [945千円] マッチングを支援 (新) 地域自らが実施する農業・農村活性化複合施設整備を支援するため、 [3,000千円] コンサルティング費用等を助成 地場農産物の消費拡大のため、「採れたて うつのみや まるかじり キャンペーン」 の実施など地場産を選びやすい環境づくりを実施 宇都宮産農産物の国内外への販路開拓を支援 農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 農産物ブランド化の推進 ブランド農産物の知名度向上と販路拡大を図るため、首都圏を中心にPR事業を実施 (新) 銘柄豚の消費拡大 [250千円] 銘柄豚の試食販売会等開催費用の助成
------	--

・米消費の拡大

36,230 千円 (－ 千円)

農業振興課

事業内容	宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、宇都宮産米を配付 1歳6か月健診時に配付 (拡) 小学校1年生・中学校1年生に配付 [25,550千円] 増
------	---

・有害鳥獣被害への対策

29,638 千円 (7,465 千円)

農林環境整備課

事業内容	有害鳥獣の被害を防止し安定した農作物の生産環境を確保 (新) 鳥獣被害対策実施部隊の設置によるイノシシ捕獲の実施 [21,933千円] イノシシの捕獲報償金や「くくりわな」購入費などへの助成
------	---

・生産性の高い土地基盤の整備 195,191 千円 (182,144 千円)

農林環境整備課

事業内容	土地改良事業の推進		
	ほ場整備事業	4地区	整備面積 67.0ha
	かんがい排水事業	8地区	整備延長 L=1,060m
	農道整備事業	18地区	整備延長 L=4,285m

4 魅力ある観光と交流を創出する

・ジャパンカップサイクルードレースの開催 158,750 千円 (100,000 千円)

観光交流課

事業内容	森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催	
(拡)	第25回記念事業の実施 招聘チームの拡大, 記念イベントの実施 など	[38,750 千円] 増
(新)	自転車走行環境の整備 JR宇都宮駅から森林公園までの案内看板の設置及び路面表示の実施	[20,000 千円]

・サイクルスポーツの推進 11,000 千円 (2,000 千円)

政策審議室・観光交流課

事業内容	宇都宮シクロクロスシリーズの開催	
(新)	全日本シクロクロス選手権大会の開催 H28. 12. 11 北関東中核都市4市を巡る北関東400kmブルベの開催	[5,000 千円]
(新)	第1回ツール・ド・とちぎ関連イベントの実施 H29. 3. 31~4. 2	[500 千円]

・ニューツーリズムの推進 4,000 千円 (1,000 千円)

観光交流課

事業内容	スポーツを活用した誘客・交流事業の実施	
(拡)	大規模国際競技大会のキャンプ地の誘致やプロスポーツの観戦目的 来訪者等を対象に市内の周遊促進を図るための事業を実施	[4,000 千円] 増

・観光セールスの強化 22,300 千円 (17,425 千円)

観光交流課

事業内容	首都圏等在住者の誘客に向け、本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光セールスを強化	
	函館・首都圏等キャンペーンの実施 「るぶ宇都宮」を活用した市内外への情報発信 旅行雑誌, 情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画	

・地域特性資源の活用促進 13,506 千円 (一 千円)

観光交流課・文化課

事業内容	(新) 「2016全国餃子サミット&全国餃子祭りinうつのみや」の開催を支援	[8,000 千円]
	全国餃子サミット H28. 5. 20 全国餃子祭り H28. 5. 21~22	
	(新) 歴史文化基本構想の策定〔再掲〕	[5,506 千円]

・外国人の誘客推進 14,065 千円 (2,592 千円)

観光交流課

事業内容	台湾をターゲットとする誘客に向けた各種プロモーションの実施	
	外国語版コンベンションガイドの作成	
	観光アプリ(多言語化対応)及び公衆無線LANの維持管理	

- ・北関東中核都市との交流の推進 5,500 千円 (ー 千円) 政策審議室
〔地方創生加速化交付金対象事業 (H27補正予算) 〕

事業内容	北関東中核都市4市(宇都宮市・水戸市・前橋市・高崎市)が連携し、圏域全体の魅力づくりに取り組む	
(新)	「物産フェアin東京」をJR新宿駅で開催 北関東400kmブルベの開催〔再掲〕 インバウンド観光の推進に向けた観光ルートの検討	[5,500 千円]

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために(都市基盤分野)

1 機能的で魅力のある都市空間を形成する

- ・第6次宇都宮市総合計画の策定 9,810 千円 (5,000 千円) 政策審議室

事業内容	基本方針及び基本構想素案等の策定 計画期間 基本構想 H30～H44 基本計画 H30～H39	
------	---	--

- ・土地利用の適正化 24,000 千円 (21,820 千円) 政策審議室・地域政策室・都市計画課・市街地整備課

事業内容	ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市機能等の適正な誘導方策の検討 都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定 市街化調整区域における土地利用方針の策定に向けた検討	
(新)	中心市街地の低・未利用地の利活用に向けた調査の実施	[5,000 千円]

- ・魅力ある都市景観づくりの推進 9,926 千円 (ー 千円) 都市計画課

事業内容	(新) LRT沿線等における屋外広告物規制誘導に係る基礎調査の実施	[9,926 千円]
------	-----------------------------------	------------

- ・市街地再開発事業の推進 543,350 千円 (400,000 千円) 市街地整備課

事業内容	宇都宮大手地区市街地再開発事業への助成 地区面積 0.4ha 用途 商業, 業務, 住宅など	
------	---	--

- ・JR宇都宮駅東口地区整備の推進 25,771 千円 (23,886 千円) 地域政策室

事業内容	整備方針の策定, 事業者の募集・決定など事業化の推進	
------	----------------------------	--

- ・JR宇都宮駅西口周辺地区の整備 8,500 千円 (8,000 千円) 市街地整備課

事業内容	周辺地区整備基本計画策定に向けた検討	
------	--------------------	--

- ・JR岡本駅周辺地区の整備 445,249 千円 (1,433,418 千円) 北部区画整理事業課

事業内容	岡本駅周辺の整備 東西自由通路設置及び駅舎橋上化 (H26～28 継続事業) 誘導案内等安全対策工事 など H28. 夏 橋上駅舎完成・西口駐輪場の供用開始 H29. 3 東西自由通路・西口駅前広場の供用開始	
------	--	--

・公共施行土地区画整理事業の推進

4,696,431 千円 (4,402,356 千円)

東部区画整理事業課・西部区画整理事業課・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業	施行面積86.2ha	[H11～33]
	宇大東南部第1土地区画整理事業	施工面積48.2ha	[H11～29]
	宇大東南部第2土地区画整理事業	施工面積41.8ha	[H19～33]
	岡本駅西土地区画整理事業	施工面積59.2ha	[H 6～35]
	小幡・清住土地区画整理事業	施行面積16.9ha	[H25～39]

・公園等の整備

160,827 千円 (164,530 千円)

公園管理課

事業内容	市民に身近な公園の整備		
	街区公園の整備	平松本町第1土地区画整理事業地内2号公園など	7公園
	遊具の更新	中丸公園など	
	公園のバリアフリー化〔再掲〕	鳥見塚3号児童公園など	5公園
	公園のリニューアル	今宮2号児童公園	

2 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する

・LRTの整備

9,163,837 千円 (1,152,316 千円)

交通政策課・LRT整備室・市街地整備課

事業内容	円滑で利便性が高く、人や環境にやさしい公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進		
(拡)	J R宇都宮駅東側の優先整備		[8,933,611 千円] 増
	鬼怒川橋りょう工事 (H28～H31 継続事業)		
	軌道・道路工事, 用地取得 など		
	都市計画決定, 軌道事業の特許取得, 工事施行認可など		
	市民理解の促進のためのオープンハウス等の開催 など		
	J R宇都宮駅横断箇所における測量調査の実施		
	J R宇都宮駅東口駅前広場施設配置等検討調査の実施		
(新)	J R宇都宮駅西側整備に係る基礎調査の実施		[44,441 千円]

・公共交通の利用促進

258,303 千円 (103,920 千円)

交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進		
(新)	駅東側のバス路線再編計画策定のための調査の実施		[20,000 千円]
(新)	NCC形成に向けたバスと地域内交通の連携策検討のための調査の実施		[5,000 千円]
(拡)	交通 I Cカードの導入支援		[167,000 千円] 増
(拡)	バスロケーションシステムの導入支援		[11,547 千円] 増
	人にやさしいバス等導入促進補助金		
	(ノンステップバス, ユニバーサルデザインタクシー車両)		

・生活交通確保対策の推進

149,760 千円 (134,120 千円)

交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手段の確保		
	生活バス路線維持費補助金		
(新)	市街地部における生活交通の導入支援 1路線		[1,790 千円]
(拡)	地域内交通運行事業費補助金 12地区13路線→13地区14路線		[2,727 千円] 増

・ 自転車のまち宇都宮の推進

362,046 千円 (294,433 千円)

観光交流課・道路建設課・道路保全課

事業内容	サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード整備 L=1,200m
事業内容	自転車走行空間の整備 自転車専用通行帯の整備等 市道298号線(北一の沢町)など8路線
事業内容	休憩スポット(自転車の駅)の整備 サイクリングコース周辺の公共施設やコンビニエンスストア等に、メンテナンスのための工具などを配備 44箇所→48箇所
事業内容	宮サイクルステーションの運営
事業内容	駐輪場の整備 郊外部バス停付近への駐輪スポットの整備
事業内容	ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 サイクルスポーツの推進〔再掲〕

・ 都市計画道路の整備

390,786 千円 (610,455 千円)

道路建設課

事業内容	宇都宮日光線(一条) [H20~31] 産業通り(陽南) [H20~29] 鶴田宝木線 [H 7~31]
------	--

・ 道路新設改良事業

1,292,331 千円 (1,660,186 千円)

道路建設課

事業内容	市道5340号線(みずほの通り)など18路線 整備延長 L=1,253m
事業内容	総合スポーツゾーン周辺道路整備事業 栃木県開催の国体や東京オリンピック等のキャンプ地を見据え、 栃木県総合運動公園周辺道路の円滑な交通を確保 右折レーン新設、交差点改良のための測量・用地取得など
事業内容	(仮称)大谷スマートインターチェンジ関連道路整備事業 交通の円滑化や地域振興を図るため、スマートインターチェンジを整備 市道863号線(山崎街道)・市道2457号線の道路改良 測量、道路詳細設計、用地取得など

・ 道路排水施設整備事業

47,147 千円 (109,000 千円)

道路保全課

事業内容	道路排水施設整備工事 上横田町・御幸ヶ原町・五代2丁目地内 整備延長 L=360m 雨水貯留浸透施設整備工事 氷室町地内 実施設計 道路アンダーポンプ修繕 3箇所
------	---

・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進

322,720 千円 (308,200 千円)

道路保全課

事業内容	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施 耐震化 中島橋（市道696号線 上御田町）など3橋の耐震化工事 実施設計 錦橋・旭陵橋 長寿命化 久保田橋など11橋の長寿命化工事 修繕詳細設計 源次郎橋など10橋
------	---

VI 持続発展が可能な都市の自治基盤を確立するために（都市経営・自治分野）

1 市民が主役のまちづくりを推進する

・市制120周年・市町合併10周年記念事業の実施

7,000 千円 (5,076 千円)

行政経営課・政策審議室

事業内容	(新) 市制120周年(平成28年4月)・市町合併10周年(平成29年3月)記念事業の実施 冠付け事業の実施, 記念グッズ等の作成, 合併記念講演会の開催など	[7,000 千円]
------	--	------------

・地域コミュニティセンターの整備

299,869 千円 (238,554 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	陽東地域コミュニティセンター建設工事〔再掲〕 子どもの家との合築 (新) エレベーターの設置検討調査(未整備地域 4箇所)	[6,160 千円]
------	---	------------

・地域の居場所づくり支援事業

21,900 千円 (21,900 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	高齢者等地域住民の居場所づくりを促進するため, 地域集会所への建設費のほか, 同所のエアコンや厨房等の「居場所づくり」に向けた工事費を助成
------	---

・まちづくりセンターの運営

27,350 千円 (27,300 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体, NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営
------	---

・自治会の運営・活動の支援

57,438 千円 (57,439 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成, 地域の絆づくりを図るため, 自治会活動の活性化を支援 (拡) 掲示板設置への助成 16基→20基	[300 千円] 増
------	--	------------

・地域が一体となったまちづくりの推進

69,029 千円 (67,160 千円)

各地域自治センター・各地区市民センター・みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動, 地域の個性や魅力を発信するための活動などを支援
------	--

・行政情報の共有化の推進

26,553 千円 (一 千円)

広報広聴課

事業内容	(新) 市ホームページのリニューアル スマートフォン・タブレット端末等への対応や災害時専用ページの新設, 色覚障がい者向け閲覧機能等を向上	[26,553 千円]
------	--	-------------

2 行政経営基盤を強化する

・都市ブランド戦略の推進

76,370 千円 (75,712 千円)

広報広聴課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 アンテナショップ「宮カフェ」の運営 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 FMラジオを活用した情報発信（愉快的ラジオ） プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施
------	--

・公共施設の長寿命化の推進〔再掲〕

1,439,658 千円 (1,687,176 千円)

建築保全課・各課

・収納対策の強化

35,703 千円 (36,564 千円)

納税課・生活安心課・保険年金課・高齢福祉課・子ども家庭課・教育企画課

事業内容	納税催告センターによる早期納付勧奨及び民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施
(拡)	2徴収金を追加 [915千円] 増
	墓園共用施設管理手数料・母子父子寡婦資金貸付金

・広告収入等の充実

広報広聴課・子ども未来課・ごみ減量課

事業内容	(拡) 冊子の作成費用を低廉化するため、民間広告会社との共同作成を実施 「暮らしの便利帳」改訂版の作成・全戸配布 「にこにこ子育て（子育て支援情報冊子）」の作成 「資源とごみの分け方・出し方」改訂版の作成・全戸配布〔再掲〕
------	--

・公有財産有効活用の推進

管財課・用地課・道路保全課

事業内容	未利用地処分の推進 建物付き土地公売 2件 土地売却 1件 公有財産の適正管理
(新)	川田自転車保管所敷地（借地）の一部返還

・ふるさと応援寄附事業の充実

18,195 千円 (14,115 千円)

財政課

事業内容	(拡) ふるさと納税での寄附を増進するため、新聞広告料などを拡充 [1,000千円] 増
------	--

・地方公会計制度の導入

23,561 千円 (8,346 千円)

財政課・管財課

事業内容	統一的な基準に基づく財務書類等を作成することで、分かりやすい財務情報の開示や財政の適正化を推進
------	---

・市庁舎等の再整備

1,349,098 千円 (1,662,252 千円)
管財課・自治振興課・みんなでまちづくり課・生涯学習課・文化課

事業内容	本庁舎の再整備 議会棟エレベーター・非常用発電設備・24時間系統空調設備等更新工事 上河内地域自治センター大規模改修 (H27～H28 継続事業) H27～28 改修工事 H28.10 供用開始 河内地域自治センター外構整備工事 上河内, 河内生涯学習センター解体工事 総合コミュニティセンターエレベーター整備工事
------	---

・行政不服審査への対応

703 千円 (－ 千円)

行政経営課

事業内容	(新) 行政不服審査法の改正に伴い, 行政不服審査会を新たに設置し, 不服申立てに関する審理を実施	[703 千円]
------	---	----------

・各種証明書の取得サービスの拡大

47,025 千円 (74,876 千円)

税制課・市民課

事業内容	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 H27～28 システム改修 H28.10 交付開始 (住民票, 印鑑登録証明書, 戸籍謄抄本, 戸籍の附票) H29.3 税関係証明書の追加 (課税証明書, 所得証明書)
------	---

・LED化の推進

257,874 千円 (120,650 千円)

生活安心課・道路保全課

事業内容	施設等の維持管理費用の低廉化を図るため, 照明のLED化を推進 (新) 道路照明のLED化の推進 [100,000 千円] 市内のガス灯, ナトリウム灯等を計画的にLED化 自治会等が管理する防犯灯設置についてLED化を支援 [再掲]
------	--

・外部委託の推進

154,543 千円 (－ 千円)

税制課・市民税課・資産税課・保育課・道路保全課・学校健康課

事業内容	市民や事業者などとの適切な役割分担を図り, 行政が担う分野の重点化を図るため, 外部委託を推進	
(新)	納税通知書等の作成から封入封緘等業務までを一括して委託 H29 発送分を対象	[59,767 千円]
(拡)	給食調理業務委託の拡大 公立保育園 3園→5園	[28,371 千円] 増
(拡)	小中学校 87校→88校	[17,285 千円] 増
(拡)	道路維持補修業務委託の拡大 都市基盤保全センター業務の一部	[49,120 千円] 増

3 市民の相互理解と共生のこころを育む

・DV対策の推進

6,990 千円 (6,609 千円)

男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発, 相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 虐待・DV対策連携会議の運営
------	--

・女性の活躍推進

4,320 千円 (－ 千円)

男女共同参画課

事業内容	(新) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を支援するため, 中小企業へのコンサルティングを実施	[4,320 千円]
------	--	------------

・ワーク・ライフ・バランスの推進

2,594 千円

(699 千円)

男女共同参画課

事業内容	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発セミナーの開催 (新) 働きやすい職場環境づくりを推進するため、経営者や女性社員等を対象としたセミナーの開催 男性の家庭参画や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーを開催	[2,172 千円]
------	---	------------

・多文化共生事業の推進

1,223 千円

(1,468 千円)

国際交流プラザ

事業内容	多文化共生ソーシャルコーディネーターによる外国人住民支援 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成	
------	--	--

ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 19,887	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合機の導入に伴う維持管理費用の減 ▲17,797 ・ 自治基本条例に関する出前講座の実施手法の見直しに伴う報償費の減 ▲84 ・ みや雷都債の発行手数料の精査に伴う減 ▲813 ・ 基本研修の単価等の精査に伴う委託料等の減 ▲270 ・ 日程管理システムを情報系共通基盤システムへ移行することに伴う機器賃借料の減 ▲89
総合政策部	▲ 30,181	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共情報端末の無線LANへの切替えに伴う機器賃借料の減 ▲915 ・ 内部管理システム運用支援業務委託等の見直しに伴う委託料等の減 ▲11,242 ・ ホストコンピュータ機器の見直し等に伴う賃借料等の減 ▲16,543 ・ 市政広報のための広告掲載回数の見直しに伴う減 ▲675
理 財 部	▲ 2,989	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市庁舎等管理費における事務費の精査に伴う消耗品費等の減 ▲1,322 ・ 用地事務費の見直しに伴う消耗品費の減 ▲34 ・ 税務事務費の見直しに伴う消耗品費等の減 ▲258 ・ 納税催告センターの催告書発送件数の見直しに伴う郵送料等の減 ▲1,332 ・ 税務職員研修費の見直しに伴う旅費の減 ▲43
市民まちづくり部	▲ 60,361	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織見直しに伴う嘱託員の廃止による報酬の減 ▲5,141 ・ 自治会活動参加促進事業補助金の廃止による補助金の減 ▲3,000 ・ 防犯灯管理補助金におけるLED防犯灯の普及に伴う管理経費の減による減 ▲31,058 ・ 証明書自動交付機の再リースの活用等による賃借料等の減 ▲12,347 ・ 男女共同参画推進に係る標語コンクール等の廃止による報償費等の減 ▲356 ・ 姉妹・文化友好都市交流事業に係る書簡翻訳枚数等の見直しによる筆耕翻訳料等の減 ▲1,498
保健福祉部	▲ 28,639	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次予防事業対象者の把握手法の見直しによる、郵送料、印刷製本費の減 ▲22,756 ・ 障がい者工賃ステップアップ事業への再構築に伴う工賃向上アドバイザー派遣事業補助金の廃止による補助金の減 ▲100 ・ 健康づくり啓発手法の見直しによる講師謝金等の減 ▲526 ・ 健診予約のコールセンターを導入したことに伴う健康診査管理事務嘱託員の廃止による報酬の減 ▲3,672 ・ 健康づくり推進員・食生活改善推進員養成講座の見直しによる講師謝金等の減 ▲167 ・ 食育フェアにおける運営経費等の見直しによる交付金の減 ▲354 ・ 食品衛生検査等の検査手法の見直しによる消耗品費の減 ▲303 ・ 食肉衛生検査手法の見直しによる消耗品費の減 ▲418
子ども部	▲ 17,457	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「にこにこ子育て（子育て支援情報冊子）」の作成について、官民協働で実施する手法へ見直したことによる消耗品費の減 ▲159 ・ こども医療費受給資格者証の更新時期を見直したことによる通信運搬費等の減 ▲885 ・ 大谷保育園、ゆずのこ保育園における給食調理外部委託による人件費等の減 ▲14,270 ・ ここほっと交流事業における交流イベントの見直しによる手数料等の減 ▲158
環 境 部	▲ 19,303	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質調査地点の見直しによる委託料の減 ▲106 ・ 産業廃棄物台帳管理システム運用見直しによる保守点検業務委託の廃止 ▲256 ・ 夜間不法投棄監視パトロールの効率化による日数見直しに伴う委託料の減 ▲368 ・ し尿処理施設の維持管理状況を踏まえた経費削減（機械部品類消耗品、委託料） ▲18,125

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 11,666	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家養成講座運營業務委託について、委託する業務内容を見直したことによる委託料の減 ▲275 ・ 瑞穂野勤労者会館の指定管理終了に伴う委託料の減 ▲4,826 ・ くちコミ特派員事業について、任命式・報告会の内容見直しによる食糧費等の減 ▲100 ・ 農業公社運営費補助金について、代表理事の勤務体系の見直しによる人件費の減 ▲2,402 ・ 菜の花プロジェクト推進事業補助金について、活動団体助成費の削減による減 ▲250 ・ 森林ボランティア育成事業について、文具及び消耗品の減 ▲20
建 設 部	▲ 26,769	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違法駐車台数調査業務委託について、違法駐車対策の効果検証のための調査を廃止したことによる委託料の減 ▲191 ・ 川田町放置自転車保管所の一部返還による賃借料の減 ・ 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業について、平成26年度に補助上限額の見直しを行ったことによる減 ▲26,568 ・ 法定外公共物管理システム機器のリースアップに伴い共通基盤システムへ統合することによる賃借料の減 ▲10
都市整備部	▲ 872	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市緑化推進事業における花苗等の数量精査による消耗品費の減 ▲62 ・ 「(公財) グリーントラストうつのみや」における運営経費等の見直しによる補助金の減 ▲285 ・ 「よみがえれ! 宇都宮城」市民の会における実施事業の見直しによる交付金の減 ▲337
消 防 本 部	▲ 825	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防事業における事務費の精査による消耗品費等の減 ▲37 ・ 消防機器維持管理費の事務費の精査による電話料等の減 ▲788
教育委員会	▲ 38,080	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中一貫教育主任後補充講師の段階的な見直しに伴う嘱託員報酬の減 ▲16,512 ・ 清原東小学校における給食調理外部委託による人件費等の減 ▲12,619 ・ 各生涯学習センターにおける各種講座の実施方法の精査による報償費の減 ▲411 ・ 青少年指導員への被服の支給対象者の精査による消耗品費の減 ▲97 ・ 放課後子ども教室の運営に係る新規立ち上げ時期の精査による減 ▲5,262 ・ 魅力ある学校づくり地域協議会の普及啓発パンフレットの作成部数の精査による委託料の減 ▲31 ・ まちかどの学校姿川教室とつげの木教室の統合に伴う嘱託員報酬の減 ▲2,086 ・ 教育センター電話回線契約方法見直しによる電話料金の減 ▲376
そ の 他	▲ 774	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会業務関係委託の精査による委託料の減 ▲624 ・ 農業委員会委員選挙人名簿登載申請書審査事務の廃止による印刷製本費の減 ▲114
合 計	▲ 257,803	

参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	205,300,000	196,900,000	8,400,000	4.3	
特 別 会 計	115,619,803	114,162,415	1,457,388	1.3	
1 国民健康保険	60,627,637	60,622,672	4,965	0.0	
2 介護保険	29,140,962	27,861,695	1,279,267	4.6	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	148,361	155,366	▲ 7,005	▲ 4.5	
4 後期高齢者医療	5,016,731	4,744,480	272,251	5.7	
5 生活排水処理事業	1,747,132	1,706,441	40,691	2.4	
6 競 輪	14,237,879	14,455,029	▲ 217,150	▲ 1.5	
7 駐 車 場	143,216	143,216	0	0.0	
8 都市開発資金事業	198,801	233,164	▲ 34,363	▲ 14.7	
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,173,801	1,034,094	139,707	13.5	
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,193,070	1,055,338	137,732	13.1	
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	822,738	712,845	109,893	15.4	
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	932,099	1,085,480	▲ 153,381	▲ 14.1	
13 育 英 事 業	237,376	352,595	▲ 115,219	▲ 32.7	
企 業 会 計	39,494,310	40,427,469	▲ 933,159	▲ 2.3	
1 水 道 事 業	16,247,027	15,773,864	473,163	3.0	収益の支出 10,069,068 資本の支出 6,177,959
2 下 水 道 事 業	22,306,258	23,716,045	▲ 1,409,787	▲ 5.9	収益の支出 13,258,039 資本の支出 9,048,219
3 中央卸売市場事業	941,025	937,560	3,465	0.4	収益の支出 825,937 資本の支出 115,088
合 計	360,414,113	351,489,884	8,924,229	2.5	

一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	127,926,556	62.3	125,391,259	63.7	2,535,297	2.0
市 税	92,449,500	45.0	91,444,900	46.4	1,004,600	1.1
分担金及び負担金	2,315,998	1.1	2,202,294	1.1	113,704	5.2
使用料及び手数料	3,398,994	1.7	3,383,827	1.7	15,167	0.4
財産収入	1,182,194	0.6	404,702	0.2	777,492	192.1
寄 附 金	55,562	0.0	46,241	0.0	9,321	20.2
繰 入 金	6,618,876	3.2	4,834,546	2.5	1,784,330	36.9
繰 越 金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	21,405,432	10.4	22,574,749	11.5	▲1,169,317	▲ 5.2
依存財源	77,373,444	37.7	71,508,741	36.3	5,864,703	8.2
地方譲与税	1,266,000	0.6	1,183,000	0.6	83,000	7.0
利子割交付金	93,000	0.0	124,000	0.1	▲ 31,000	▲25.0
配当割交付金	534,000	0.3	512,000	0.3	22,000	4.3
株式等譲渡所得割交付金	223,000	0.1	223,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	10,513,000	5.1	9,396,000	4.8	1,117,000	11.9
ゴルフ場利用税交付金	117,000	0.1	121,000	0.1	▲ 4,000	▲ 3.3
自動車取得税交付金	246,000	0.1	217,000	0.1	29,000	13.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	127,000	0.1	126,000	0.1	1,000	0.8
地方特例交付金	318,000	0.2	304,000	0.1	14,000	4.6
地方交付税	2,700,000	1.3	3,720,000	1.9	▲1,020,000	▲27.4
交通安全対策特別交付金	95,000	0.0	111,000	0.0	▲ 16,000	▲14.4
国庫支出金	37,300,097	18.2	32,303,820	16.4	4,996,277	15.5
県 支 出 金	11,791,547	5.7	11,906,421	6.0	▲ 114,874	▲ 1.0
市 債	12,049,800	5.9	11,261,500	5.7	788,300	7.0
歳入合計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

一般会計（歳出：性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	174,111,459	84.8	171,851,969	87.3	2,259,490	1.3
義務的経費	95,561,157	46.5	94,131,650	47.8	1,429,507	1.5
人件費	31,269,331	15.2	31,288,105	15.9	▲ 18,774	▲ 0.1
扶助費	50,646,130	24.7	49,198,124	25.0	1,448,006	2.9
公債費	13,645,696	6.6	13,645,421	6.9	275	0.0
その他の経費	78,550,302	38.3	77,720,319	39.5	829,983	1.1
物件費	24,641,120	12.0	24,466,870	12.4	174,250	0.7
維持補修費	2,504,486	1.2	2,439,556	1.3	64,930	2.7
補助費等	16,232,547	7.9	15,397,638	7.8	834,909	5.4
積立金	627,833	0.3	502,545	0.3	125,288	24.9
出資金	1,367,155	0.7	932,835	0.5	434,320	46.6
貸付金	19,406,961	9.5	20,490,864	10.4	▲ 1,083,903	▲ 5.3
繰出金	13,740,200	6.7	13,460,011	6.8	280,189	2.1
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	31,188,541	15.2	25,048,031	12.7	6,140,510	24.5
普通建設事業費	31,139,592	15.2	24,992,409	12.7	6,147,183	24.6
補助事業	17,291,379	8.4	11,906,866	6.1	5,384,513	45.2
単独事業	13,848,213	6.8	13,085,543	6.6	762,670	5.8
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	48,945	0.0	55,618	0.0	▲ 6,673	▲ 12.0
歳出合計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	966,439	0.5	1,022,266	0.5	▲ 55,827	▲ 5.5
2 総 務 費	18,557,791	9.0	18,991,417	9.7	▲ 433,626	▲ 2.3
3 民 生 費	75,695,675	36.9	72,605,057	36.9	3,090,618	4.3
4 衛 生 費	15,491,174	7.5	14,783,838	7.5	707,336	4.8
5 労 働 費	68,026	0.0	85,738	0.0	▲ 17,712	▲20.7
6 農林水産業費	2,037,917	1.0	2,516,209	1.3	▲ 478,292	▲19.0
7 商 工 費	21,455,781	10.5	21,674,060	11.0	▲ 218,279	▲ 1.0
8 土 木 費	31,029,541	15.1	24,334,429	12.4	6,695,112	27.5
9 消 防 費	5,373,826	2.6	7,355,647	3.7	▲ 1,981,821	▲26.9
10 教 育 費	20,944,816	10.2	19,851,787	10.1	1,093,029	5.5
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	13,646,749	6.7	13,647,287	6.9	▲ 538	▲ 0.0
13 諸 支 出 金	2,261	0.0	2,261	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	205,300,000	100.0	196,900,000	100.0	8,400,000	4.3

普通会計（歳入）

(単位 千円, %)

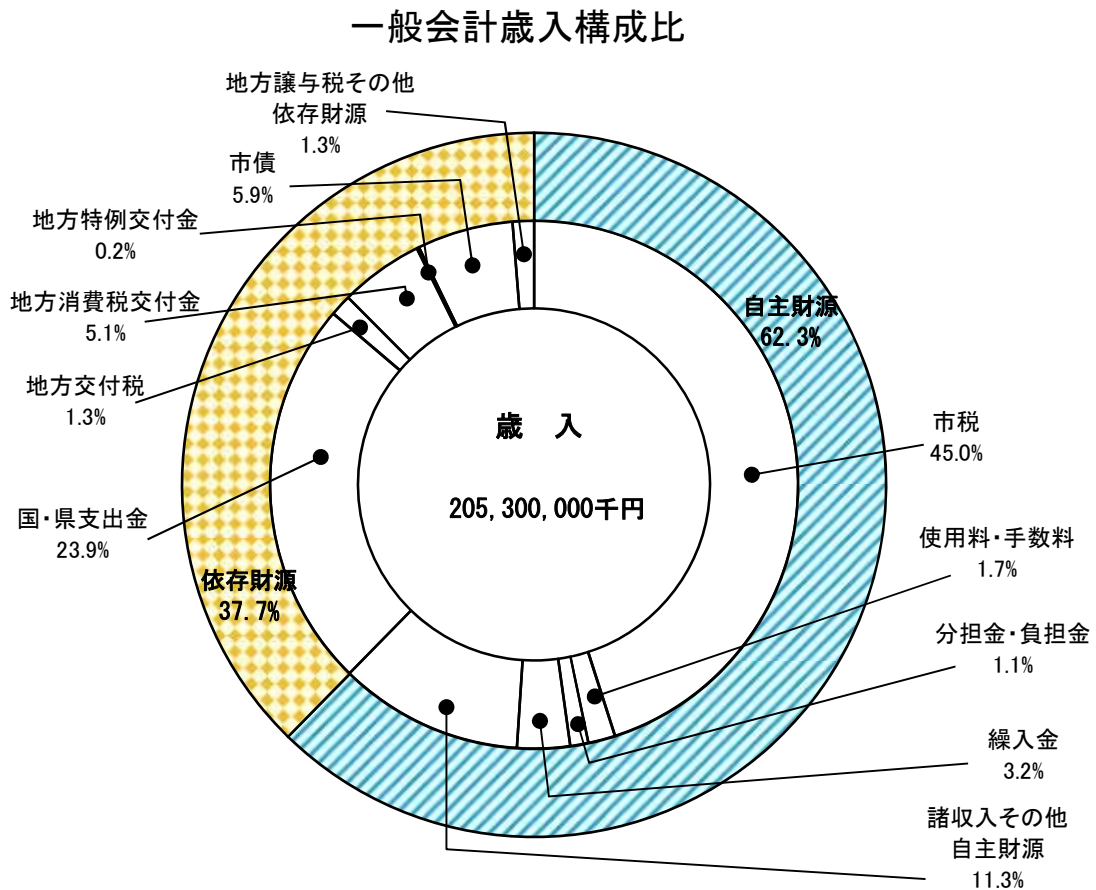
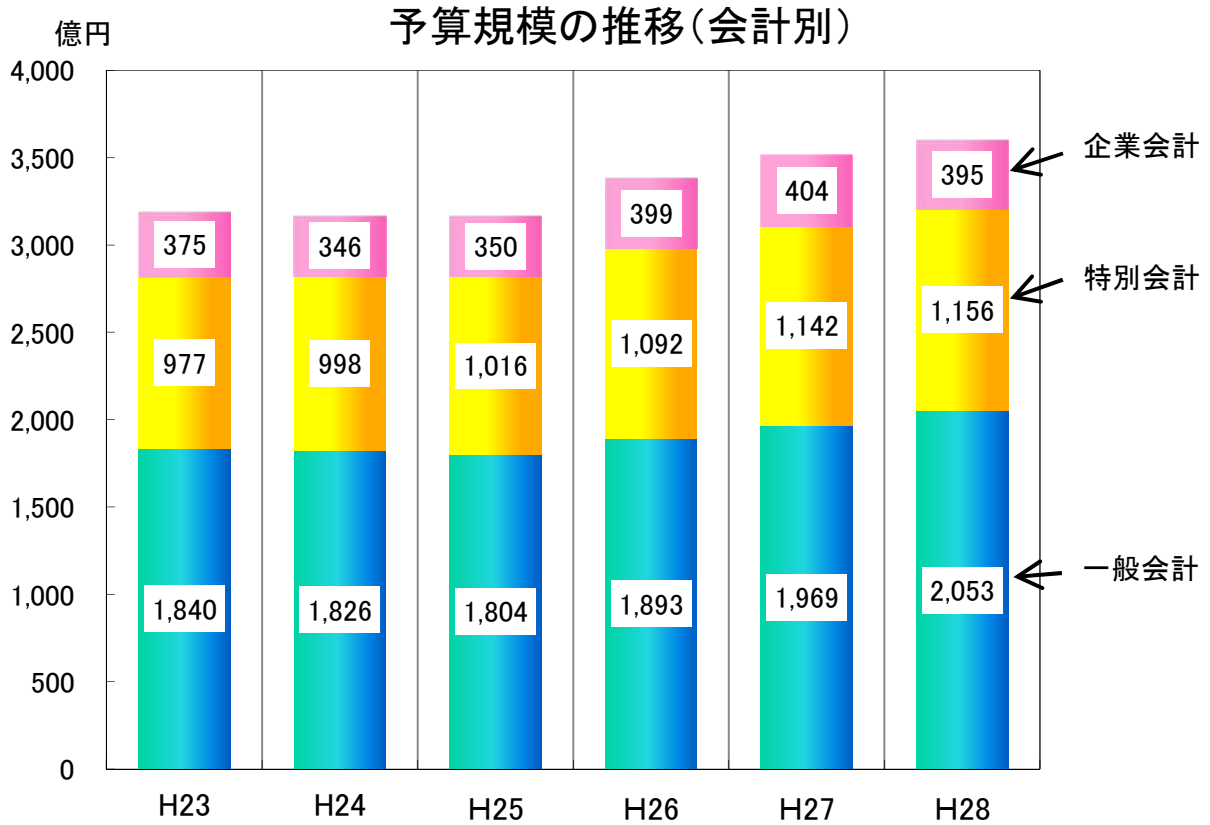
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	129,160,907	62.1	126,633,633	63.5	2,527,274	2.0
市 税	92,449,500	44.5	91,444,900	45.8	1,004,600	1.1
使用料及び手数料	3,983,639	1.9	3,962,747	2.0	20,892	0.5
繰 入 金	6,618,876	3.2	4,834,546	2.4	1,784,330	36.9
諸 収 入	21,698,659	10.4	22,869,356	11.5	▲ 1,170,697	▲ 5.1
その他自主財源	4,410,233	2.1	3,522,084	1.8	888,149	25.2
依 存 財 源	78,898,575	37.9	72,844,461	36.5	6,054,114	8.3
地方譲与税	1,266,000	0.6	1,183,000	0.6	83,000	7.0
地方消費税交付金	10,513,000	5.1	9,396,000	4.7	1,117,000	11.9
地方特例交付金	318,000	0.1	304,000	0.2	14,000	4.6
地方交付税	2,700,000	1.3	3,720,000	1.9	▲ 1,020,000	▲ 27.4
国庫支出金	38,051,134	18.3	33,002,308	16.5	5,048,826	15.3
県支出金	11,816,641	5.7	11,937,453	6.0	▲ 120,812	▲ 1.0
市 債	12,798,800	6.1	11,867,700	5.9	931,100	7.8
その他依存財源	1,435,000	0.7	1,434,000	0.7	1,000	0.1
歳 入 合 計	208,059,482	100.0	199,478,094	100.0	8,581,388	4.3

普通会計（歳出）

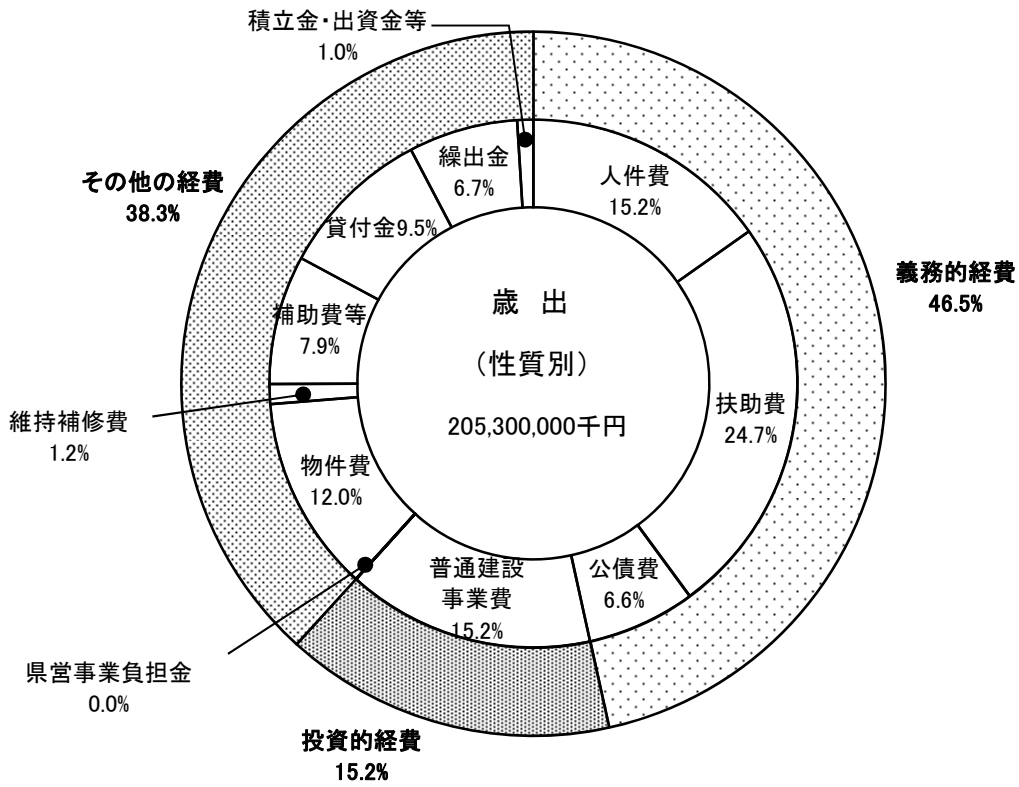
(単位 千円, %)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	173,755,937	83.5	171,479,644	86.0	2,276,293	1.3
義務的経費	97,335,169	46.8	95,857,227	48.1	1,477,942	1.5
人 件 費	31,327,309	15.1	31,342,340	15.7	▲ 15,031	▲ 0.0
扶 助 費	50,646,130	24.3	49,198,124	24.7	1,448,006	2.9
公 債 費	15,361,730	7.4	15,316,763	7.7	44,967	0.3
その他の経費	76,420,768	36.7	75,622,417	37.9	798,351	1.1
投 資 的 経 費	34,303,545	16.5	27,998,450	14.0	6,305,095	22.5
普通建設事業費	34,254,596	16.5	27,942,828	14.0	6,311,768	22.6
補 助 事 業	18,937,526	9.1	13,284,944	6.7	5,652,582	42.5
単 独 事 業	15,317,070	7.4	14,657,884	7.3	659,186	4.5
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	48,945	0.0	55,618	0.0	▲ 6,673	▲ 12.0
歳 出 合 計	208,059,482	100.0	199,478,094	100.0	8,581,388	4.3

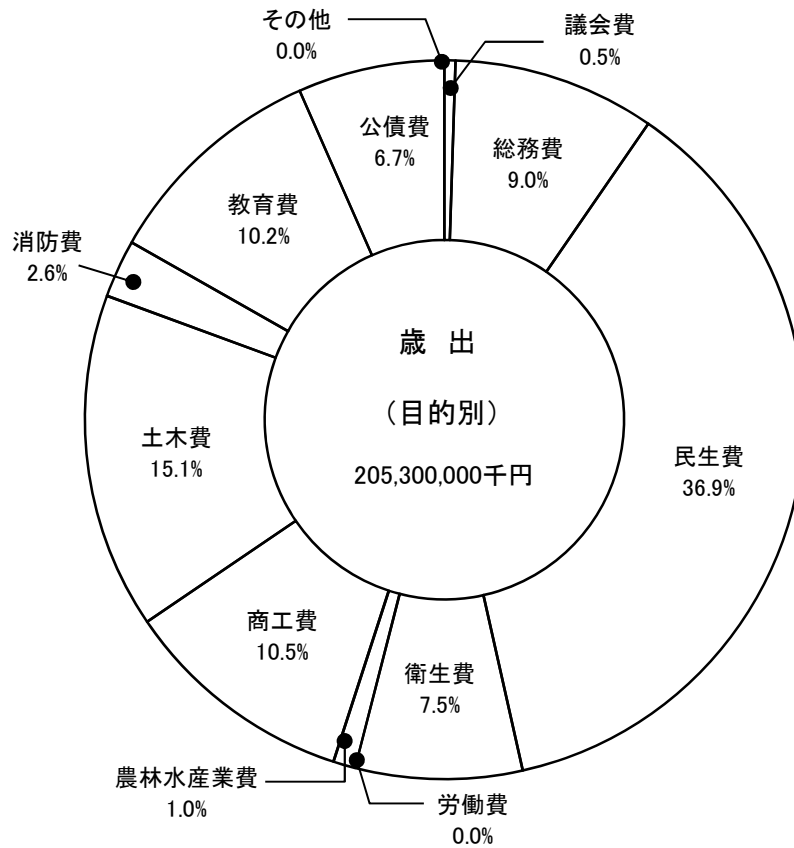
* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



一般会計歳出構成比(性質別)



一般会計歳出構成比(目的別)



市債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 年度末残高	平成28年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	112,727	12,050	▲ 12,509	112,268	▲ 459
建設事業債等	64,149	10,850	▲ 9,663	65,336	1,187
臨時財政対策債	48,578	1,200	▲ 2,846	46,932	▲ 1,646
特 別 会 計	13,282	724	▲ 1,960	12,046	▲ 1,236
都市開発資金事業	580	0	▲ 194	386	▲ 194
鶴田第2 土地区画整理事業	2,285	143	▲ 449	1,979	▲ 306
宇大東南部第1 土地区画整理事業	2,487	152	▲ 505	2,134	▲ 353
宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,125	197	▲ 118	1,204	79
岡本駅西 土地区画整理事業	2,568	158	▲ 369	2,357	▲ 211
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	214	74	▲ 19	269	55
(普通会計計)	121,986	12,774	▲ 14,163	120,597	▲ 1,389
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	4,023	0	▲ 306	3,717	▲ 306
企 業 会 計	101,220	2,179	▲ 7,949	95,450	▲ 5,770
水道事業	34,465	699	▲ 2,310	32,854	▲ 1,611
下水道事業	66,285	1,480	▲ 5,537	62,228	▲ 4,057
中央卸売市場事業	470	0	▲ 102	368	▲ 102
全 会 計 計	227,229	14,953	▲ 22,418	219,764	▲ 7,465

基金の状況

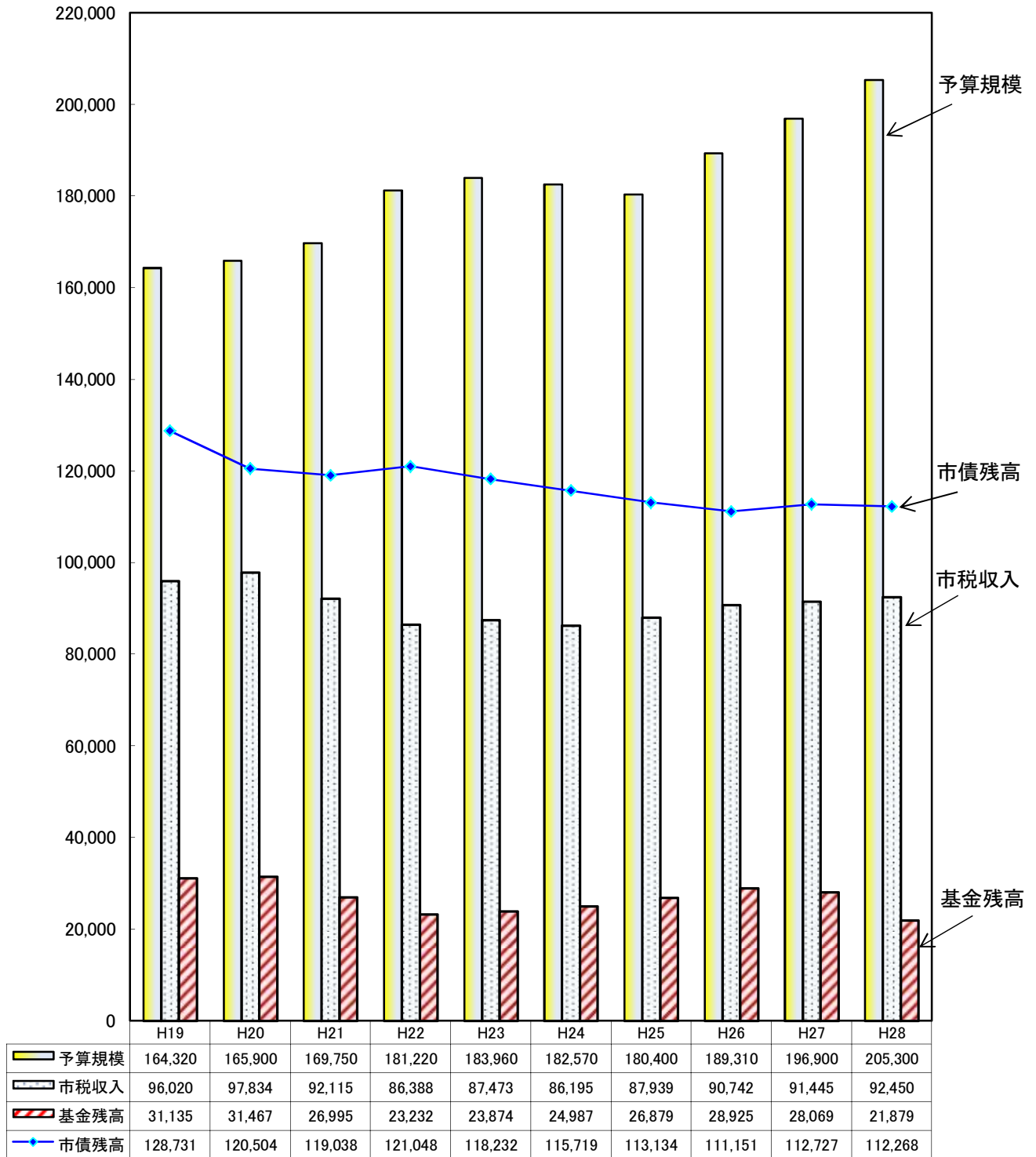
(単位:百万円)

区 分	平成27年度 年度末残高	平成28年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	12,165	▲ 2,000	31	10,196	▲ 1,969
減 債 基 金	6,985	▲ 542	14	6,457	▲ 528
公 共 施 設 等 整 備 基 金	8,919	▲ 4,000	307	5,226	▲ 3,693
合 計	28,069	▲ 6,542	352	21,879	▲ 6,190

財政指標の推移

1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)

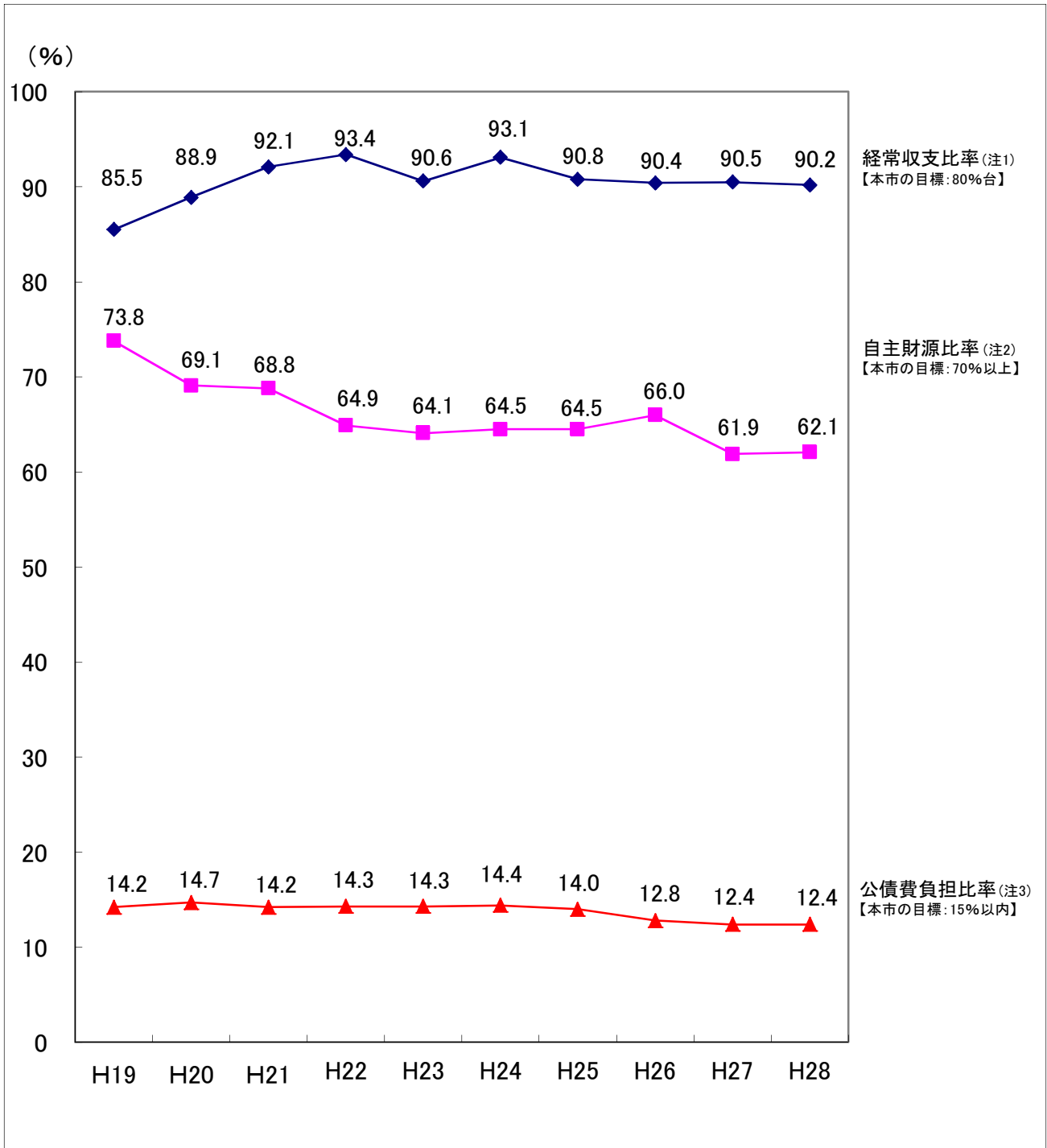


注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額

2. 基金残高, 市債残高は決算額(平成27年度は現計予算ベース, 平成28年度は当初予算額)

3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額

2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が, 市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が, 歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が, 一般財源総額に占める割合
4. 平成27・28年度は推計値

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA